

2019年1月30日

2018年度 聖路加国際大学大学院 課題研究

地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続する要因

Factors that Affect the Sustainability of Health and Life Consultations  
as Volunteer Activities by Community People

16MN027

眞鍋 かほる

## 目次

第1章 序論.....	1
I. 研究の背景.....	1
II. 研究の目的.....	2
III. 用語の定義.....	2
1. ボランティア.....	2
2. 暮らしの場.....	3
3. 健康・生活相談.....	3
4. 地域生活者.....	3
IV. 研究の意義.....	3
第2章 文献検討.....	4
I. ボランティアの定義とボランティア活動の意義.....	4
II. 日本におけるボランティア活動の概要.....	7
III. 日本におけるボランティア活動の変遷.....	8
1. 第二次世界大戦から1960年代まで.....	8
2. 1970年代から1995年の阪神・淡路大震災まで.....	9
3. 1995年の阪神・淡路大震災以降から現在まで.....	10
IV. ボランティア活動への参加動機.....	11
V. ボランティア活動の継続要因.....	13
VI. 暮らしの場における健康・生活相談.....	15
VII. 暮らしの場での健康・生活相談における地域生活者の位置づけ.....	19
VIII. 個人を活かすボランティア活動運営.....	20
第3章 方法.....	21
I. 研究デザイン.....	21
II. 研究対象文献.....	21
1. 研究対象の対象基準.....	21
2. 除外基準.....	21
III. 文献とデータ収集方法.....	21
1. 文献検索方法.....	21
2. 対象文献の選別方法.....	23

3. データ抽出方法 .....	23
IV. データ分析方法 .....	23
1. 分析の枠組み .....	23
2. 分析手順 .....	24
V. 調査期間 .....	24
VI. 倫理的配慮 .....	24
第4章 結果 .....	26
I. 対象文献の概要 .....	26
1. 文献抽出のプロセス .....	26
2. 採用文献 .....	32
3. 分析結果 .....	34
第5章 考察 .....	40
I. 地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続する要因 .....	40
1. ボランティア活動の種類を問わず活動継続に影響する要因 .....	40
2. 「その他」として新たに抽出された4つの活動継続要因 .....	44
II. 地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続していくための活動継続に向けた組織マネジメントへの示唆 .....	47
1. ボランティア組織におけるメンバーとの良好な関係性の構築 .....	47
2. 効果を実感できる機会の創造 .....	48
3. メンバーの個別性に応じた活動の調整 .....	49
4. メンバーの価値観の理解と人材の育成 .....	49
III. 研究の限界 .....	51
1. 文献研究での限界 .....	51
第6章 結論 .....	52

## 図・表目次

図 1	書籍検索ダイアグラム	26
図 2	国内論文検索ダイアグラム	27
図 3	海外論文検索ダイアグラム	28
図 4	新聞記事検索ダイアグラム	29
図 5	全国、市町村社会福祉協議会活動・調査検索ダイアグラム	30
図 6	インターネット、SNS 検索ダイアグラム	31
表 1	採用文献一覧	33
表 2	文献から取り出した記述とコード一覧	35
表 2	文献から取り出した記述とコード一覧 (続き)	36
表 2	文献から取り出した記述とコード一覧 (続き)	37
表 3	活動継続の要因	38
表 3	活動継続の要因(続き)	38

## 第1章 序論

### I. 研究の背景

社会の変化を背景に、高齢者のみの世帯や、単身世帯が増加し、家族関係も変化してきている。地域で生活する人々の中には、従来は家庭で解決していた健康や生活の問題に対応できず困りごとを抱えている人々も出てきている。また、親戚や近隣の人々との関係性も希薄化してきている。加齢や病気になって生じた生活・健康問題を家族や個人の力だけではなく社会の仕組みで対応できるよう、2000年以降、介護保険制度や障害者総合支援法が創設されてきた。しかし、地域での暮らしにはこれらの公的サービスでは対応できない多様な困りごとがある。

公的サービスと人々の困りごとの隙間を埋める活動として極めて重要な役割を果たしているものとして、暮らしの場における健康・生活相談がある。秋山(2014)は、新宿区の高齢化した団地の一角に「暮らしの保健室」を開催し、看護専門職とその地域の生活者である住民とが協働して健康・生活相談を行い人々が住み慣れた地域で暮らし続けることを支援している。また、看護職がボランティアとして街中で健康相談にのる「まちの保健室」事業(南, 2002; 神崎・安達・南, 2006; 大竹ら, 2006; 神原, 2009; 新井・神崎・余田, 2012; 神崎, 2018)もあり、各都道府県看護協会が運営している。

研究者は阪神淡路大震災後に出身地である神戸で父親の営む飲食店を手伝う傍ら、客の求めに応じて、健康診断の結果の説明をしたり、気になる体調や心配事の相談に応じていたことがある。暮らしの場における困りごとについて、行政の窓口まで行かずとも、気軽に相談にのってもらえる場があることで、人々は自力で、あるいは他者の助けや公的サービスを活用して乗り越えていく方法を知ることができることを経験した。

暮らしの場における健康・生活相談では、専門職だけではなく地域生活者がボランティアとして活動しているところがある。地域生活者が加わることで、その地域の習慣や人間関係など、地域の特性を配慮した相談活動が可能になる。また、生活の中での自然な関わり合いや互助として発展しコミュニティが豊かになっていく可能性がある。そのため地域生活者が活動に参加し専門職と協働することは極めて意味があることと言える。暮らしの場での健康・生活相談が様々な地域に広がり、活動が継続していくためには、地域生活者のボランティア一人ひとりが活動を継続して行えるようなボランティア組織のマネジメントが必要になる。

ボランティアは「自ら進んで社会事業などに無償で参加する人。また、その無償の社会活動」(広辞苑, 2018, p.2717)と定義され、その重要点は「自発性」(川島, 1990, p.1; 小野, 2004, p.25; 田中・廣瀬, 2013, p.5; 富樫, 2013, p.11; 内海・中村, 2014, p.7,)、「自主性」(小野, 2004, p.25; 田中・廣瀬, 2013, p.5; 富樫, 2013, p.11)、「非営利性」あるいは「無償性」(小野, 2004, p.25; 田中・廣瀬, 2013, pp.5-8; 富樫, 2013, p.11; 内海・中村, 2014, p.8)、「公共性」(富樫, 2013, p.11; 内海・中村, 2014, p.9)、「社会性・連携性」(小野, 2004, p.25; 田中・廣瀬, 2013, p.5)、及び「創造性・開拓性・先駆性」(小野, 2004, p.25; 内海・中村, 2014, p.10)と言われている。人々がボランティア活動に参加する動機は、余暇活動の充実、他者の役に立ちたいといったことで、10年以上の活動を継続する人が過半数以上を占めている(全国社会福祉協議会報告書, 2014)。一方、活動を止めるのは、健康や体力の限界、生活上の変化、活動の負担、組織の人間関係などが理由ということがこれまでの調査でわかっている。

健康・生活相談のボランティア活動は、他の活動と比較して、近隣の人とのプライバシーに関与し、相談への対応に専門性が求められることも多く、専門職との協働スキルが求められる。一方で、ボランティア活動を通して自分自身の健康や生活に関する知識を獲得することができるという利点もある。地域生活者が自分自身の暮らしの場でこうした活動に関わることはボランティア活動の継続性に影響するのではないかと考える。しかし、これまでに、どのようなことが、地域生活者の健康・生活相談のボランティア活動継続の要因となっているのか、また活動を継続していくためのマネジメントについて、明らかにしたものが見当たらない。

## II. 研究の目的

本研究の目的は、人々が生活を営む暮らしの場で専門職と地域生活者とが協働しておこなう健康・生活相談を推進するために、地域生活者がボランティア活動を継続する要因を記述し、活動継続に向けた組織マネジメントを検討することである。

## III. 用語の定義

### 1. ボランティア

困っている人や助けを必要としている人に対して、相手の了解を得ていることを前提に、知識や技術、生活の知恵を自らの自由な意志に基づき、金銭や地位や名誉などの

見返りを求めず実践することで、他人と社会に貢献すること。

## 2. 暮らしの場

人々が日常生活、仕事・学習・余暇活動を行う場所。

病院を含む保健医療福祉施設を除く。

## 3. 健康・生活相談

本人、家族、および近隣の人々などの健康や生活に関する困りごとや心配ごとについて、本人自身が解決方法を見いだせるように関わること。

## 4. 地域生活者

暮らしの場で日常生活や社会生活を営む人々。

## IV. 研究の意義

本研究によって、健康・生活相談というボランティア活動において、地域生活者の活動継続に影響する要因が明らかにされる。本研究の知見はボランティア組織運営者が、ボランティア活動に参加した地域生活者がいきいきと活動を継続していくための組織運営の方法を検討し、看護専門職が市民と協働を促進していくことに貢献することができると思う。

## 第2章 文献検討

### I. ボランティアの定義とボランティア活動の意義

ボランティアは、1950年代頃に海外から入ってきた言葉であり(成木, 2007, p.14)、1980年代後半から国語辞典に採用され始めた(内藤・中村, 2014)。英語の「volunteer」がそのまま翻訳されずに、日本語(外来語)として定着している(田中・廣瀬, 2013, p.1; 桜井, 2007, p.3)。それまでの日本には、自己犠牲や動員といった概念から行われる「奉仕活動」はあった(成木, 2007, p.14)。

奉仕は「献身的に国家、社会に尽くすこと」であり(広辞苑, 2018, p.2669)、奉仕活動は国家から義務教育、健康保険などの国家年金を受け取る反対給付(代償)の義務として行うものであるとされている(仁平, 2011, p.388; 佐藤, 2001)。一方、ボランティアは、「自ら進んで社会事業などに無償で参加する人。また、その無償の社会活動」(広辞苑, 2018, p.2717)、「(《志願者・有志、の意》)自発的に障害者・老人に対する奉仕や児童教育などの社会福祉活動を行う人びと。篤志奉仕者。民間奉仕者。」(日本語大辞典, 1995, p.2025)とされている。厚生労働省社会・援護局、地域福祉課の資料(全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査」平成14年8月)では「ボランティアについて明確な定義を行うことは難しい」とされているが、複数の研究者がボランティアの重要点として、「自発性」(川島, 1990, p.1; 田中・廣瀬, 2013, p.5; 富樫, 2013, p.11; 内海・中村, 2014, p.7; 小野, 2004, p.25)、「主体性」(田中・廣瀬, 2013, p.5; 富樫, 2013, p.11; 小野, 2004, p.25)、「非営利性」あるいは「無償性」(田中・廣瀬, 2013, p.5; 富樫, 2013, p.11; 内海・中村, 2014, p.8; 小野, 2004, p.25)、「社会性・連携性」(田中・廣瀬, 2013, p.5; 小野, 2004, p.25)、「創造性・開拓性・先駆性」(内海・中村, 2014, p.10; 小野, 2004, p.25)及び「公共性」(富樫, 2013, p.11; 内海・中村, 2014, p.9)を挙げている。

一方で、ボランティアは行為ではなく行為を行う人を指す場合もある。社会教育学者の廣瀬(2013)は、ボランティアを、活動する「人」として、また岡本(1994)や成木(2007)も、自発的に自らすすんで社会的な問題の解決のために活動(運動)を志す人と述べている。工学者の金子(2007, p.7)は、ボランティアとは「切実さをもって問題にかかわり、つながりをつけようと自ら働くことによって新しい価値を発見する人である」としている。

ボランティア活動の重要点には「非営利性」が含まれ(富樫, 2013, p.13; 内海・中村, 2014, p.8; 小野, 2004, p.25)、多くの活動が無償である一方、有償ボランティアという言葉



業も存在している。田中・廣瀬(2013, p.38)は、有償ボランティア活動とは、「介護保険以外の家事援助を必要とする高齢者や子供の保育を不定期に必要とする親のニーズに軽費の利用料で対応する有償サービス事業を行うこと」であると述べている。他にも家事や保育以外の活動において軽費の利用料でサービスを提供することは行われている。本研究では、市場における経済活動のひとつであるサービスとしてではなく、健康・生活相談に専門職と地域生活者が、市民社会の担い手として協働して活動することに焦点を当てている。従って「無償」を前提とした活動とする。

高齢者夫婦世帯や単身高齢者世帯では、高齢者が身体・精神的機能の低下、慢性疾患や病気の治療などを抱えながら日頃から支え合って暮らしている現状がある。これらの人達は、公的援助や行政機関へのアクセスが難しく、公的サービスを利用していない状況も見受けられる。近所の住民からの支援についても、近所で挨拶や立ち話をしたり、町内会の集まりへの参加がすくなくなるなど、近隣住民間の関係性が時代とともに希薄になってきている。一人暮らし高齢者の4割は、孤独死を身近な問題として感じており(内閣府, 平成29年版高齢社会白書, 2017)、若者のひきこもりなどの社会現象も起こっている。

公的サービスにアクセスすることが難しい高齢者や孤立している若者達の問題に対応するには、公的な制度の隙間を補うような社会的支援活動が必要と考える。内海・中村(2014, p17)は、「ボランティア活動は、社会生活者と公的機関の隙間を埋めることができ、ボランティア活動の広がりによって、暮らしの場での文化や規範を変え、社会をも変化させる」と述べている。地域で暮らす人々の困りごとに対応するには、地域生活者が生活の知恵や経験を活用しながら、住んでいる地域で全体的に助けあっていく活動が必要と考える。

一方、ボランティア活動の意義について、内海・中村(2014, p17)は「ボランティア活動を通じて、人は人とのふれあいや交流から心が豊かになり生きる力を得ている」と述べ、参加することでもたらされるポジティブな面を指摘している。したがって、地域生活者が暮らしの場で困りごとを抱えた高齢者に係る活動を行うことは、行政と地域との隙間を埋めるという意味とともに、活動を行う人にとっても、元来持っているケアする力を引出し、地域を豊かにすることに繋がると考える。

以上の文献検討をもとに、本研究では、ボランティアを以下のように考える。困っている人や助けを必要としている人に対して、相手の了解を得ていることを前提に、知識や技術、生活の知恵を自らの自由な意志に基づき、金銭や地位や名誉などの見返りを求めず実

践することで、他人と社会に貢献することである。

## II. 日本におけるボランティア活動の概要

日本のボランティアは、ボランティア・市民活動推進団体、学校教育・社会教育関連団体、青少年団体、経済・商工団体、労働団体、マスコミ系社会事業団などの団体と、個人が立ち上げた組織によるものが活動の母体となっている（全国社会福祉協議会報告書、2014）。

ボランティア活動の実態は全国社会福祉協議会（以下、全社協とする）がまとめた、全国ボランティア活動実態調査報告書（2014）に示されている。それによると主な活動は「高齢者の福祉活動」が一番多く、次いで多い順に「障害者の福祉活動」、「地域の美化・環境保全に関する活動」、「まちづくりなどに関する活動」、「青少年の健全育成に関する活動」、「教育、文化、スポーツ振興」、「自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動」があり、「子育てに関する活動」、「災害時のボランティア活動」、「防災、防犯など、地域社会を暮らしやすくするための活動」、「健康や医療に関する活動」、「国際交流・国際協力に関する活動」、そして「人権擁護に関する活動」が続いている。活動範囲は「市町村全域」、「小・中学校区など」、「市町村域を超えた活動（県域・海外など）」、「在宅での活動が中心」および、「活動エリアは定まっていない」に分けられ、参加者は、10歳～80歳代まで幅広い年齢層であり、団体の構成メンバーは、10～20人未満の団体が多く、次いで10人未満、20～30人未満の順である。

メンバーの年齢層は、次の6つの活動分野では幅広い年齢層の人々が参加している。「健康や医療に関する活動」、「災害時のボランティア活動」、「防災、防犯など、地域社会を暮らしやすくするための活動」、「人権擁護に関する活動」、「国際交流・国際協力に関する活動」、そして「まちづくりなどに関する活動」である。

同報告書によれば内容によって中心活動メンバーの年齢層に相違があるものは、以下の通りである。「高齢者の福祉活動」は60歳代と70歳代。「障害者福祉活動」は40歳代と50歳代となっている。「子育てに関する活動」は30歳代が中心となっている。「青少年健全育成に関する活動」は20歳代。「地域の美化・環境保全に関する活動」は10歳代が最も多い。

「健康・生活相談」に関連するボランティア活動の年齢層は、10歳～60歳代までの広い年齢層が携わっており、構成人数は10人未満が中心である。しかし、ボランティア活動全体の中では7.4%程度である。地域包括ケアの推進に向けて、これから更に必要とされる重要な活動と考える。

### III. 日本におけるボランティア活動の変遷

日本のボランティアは、1923年の関東大震災における東京YMCAの救護活動が始まりで、市民によるボランティアやネットワークの原型であったとされている(内海・中村, 2014)。ボランティアという言葉は、1950年代頃に海外から入ってきた。それまでは、自己犠牲や動員といった意味の「奉仕活動」はあった(成木, 2007)。

ボランティア活動の変遷は、間(2007)の論文に詳細にまとめられている。間の論文を基に変遷の時期を俯瞰すると、大きく3時期にまとめられる。第二次世界大戦から1960年代までの多様なボランティア活動が多様な団体によって萌芽的に始められた時期、1970年代から1995年の阪神・淡路大震災までのボランティア活動の推進が政策として取り上げられ、公的なボランティア活動推進と普及のための活動が行われた時期である。そして、1995年の阪神・淡路大震災以降から現在までのボランティア活動が人々の生活に浸透してきた時期である。以下は、3つの時期ごとに、間(2007)の論文からの知見を中心にボランティア活動発展の経緯を述べる。

#### 1. 第二次世界大戦から1960年代まで

1947年に京都女子専門学校の学生が集まり青少年健全育成を目的として京都少年保護学生連盟が結成され、「青少年健全育成に関する活動」を行った。1950年代になると子ども会活動やVoluntary Youth Social Worker (VYS) 運動、蚊やハエの駆除やゴミ処理、下水清掃等の地区衛生活動、遊び場設置・点検活動等が展開された。1959年には、国民が自らの健康で豊かな生活を築き上げるための組織活動の推進を目的として財団法人「保健福祉地区組織育成中央協議会」が結成され、全国にモデル地区を指定して環境衛生と母子保健といった保健福祉地区組織活動を推進した。

1962年には日本病院ボランティア協会が結成された。これは、病院・施設に来院・来所する人々に安らぎを与える病院ボランティア及び病院ボランティアグループを支援し、ボランティア活動に関する相談・助言などの事業を行うことを目的としたものである。1965年には「大阪ボランティア協会」が創設された。この団体は、市民参加の「専門的支援機関」をめざし、「人づくり」に力点を置き、ボランティア講座を行った。

そして、1967年には青少年のボランティア活動の推進と普及を目的として「日本青年奉仕協会」が発足した。1968年には、全社協が地域住民や社会協議会等と連携を図る組織として設立された。そして、民間の社会福祉活動を推進することを目的に「ボラ

ンティア活動基本要項」を策定した。この活動基本要項には、ボランティア組織運営に関わる基本的な内容が盛り込まれた。具体的には、ボランティアの理念、ボランティア育成の方向、ボランティア活動の場の提供と準備、ボランティア育成機関の機能、そして、善意銀行・ボランティアビューローの仕組みである。

## 2. 1970年代から1995年の阪神・淡路大震災まで

1970年代に入るとボランティア活動が政策対象となってきた。その背景には、総務省が策定した「コミュニティ(近隣社会)に関する対策要項」がある。この要項は「住民が望ましい近隣生活が営むことができるような基礎的な地域社会をつくるため、新しいコミュニティづくりに資する施策を進める」ことを目的として作成されたものである。1971年に文部省が「婦人ボランティア活動促進事業」を開始した。1973年に厚生省は市町村社会福祉協議会に「社会福祉活動センター」を設置するよう奨励した。

1976年には民間社会福祉活動を推進することを目的として、全社協に中央ボランティアセンターが発足した。地域課題の解決に向けて、組織との協働や支援、コミュニティ・ソーシャルワークやボランティアを推進する中間支援組織としての役割を担うものである。1977年に国庫補助による「学童・生徒のボランティア活動普及事業」がスタートした。この事業は、子どもたちがさまざまな人々を自然に受け入れ、交流できる態度や福祉への関心を育むことを目的としたものである。

1980年に日本奉仕センター(現「日本国際ボランティアセンター」)が発足した。これは、日本の技術の持ち込みや新しい機械の供与でなく、現地の人たちの知恵と自発的意思を生かす手助けを行っている団体である。1987年には、ネットワークの機能をもつ「NGO活動推進センター」が東京都に発足した。1993年、全社協は「ボランティア活動推進7ヶ年プラン構想」、「ボランティア活動推進7ヶ年プラン」を打ち出した。これらのプランの内容は、参加型社会づくりで、国民の過半数が自発的に福祉活動に参加できるような環境づくりや支援をするというものである。厚生労働省も「勤労者ボランティアセンター」を開設した。これは、退職者を含む勤労者のボランティア活動への参加を推進することを目的にしたものである。1994年には「広がれ、ボランティアの輪」連絡会議が発足した。

### 3. 1995年の阪神・淡路大震災以降から現在まで

阪神・淡路大震災時はボランティアの発展における節目となった。多様なボランティア団体とともに、団体に所属しない多くの人々が被災地に向かいボランティア活動を行った。その後、災害発生時のボランティア活動は社会現象となり、ボランティア活動の発展に影響した。1995年はその意味で「ボランティア元年」（間, 2007, p.52; 桜井, 2007, p. i ; 内海・中村, 2014, p.153; 原田, 2015, p.15)と言われ、その後のNPO法成立(1998年)の大きな原動力となった(内海・中村, 2014, p.66)。

#### IV. ボランティア活動への参加動機

人々がボランティア活動に参加するきっかけおよび動機とその割合は、以下のようにまとめられている(全国ボランティア活動実態調査報告書, 2014)。

「自分自身の関心や趣味の活動から自然につながった」39.3%、「社会にお世話になったことに対する恩返しをしたかった」38.0%、「地域や社会を改善していく活動にかかわりたかった」37.5%、「地域や社会を知りたかった」31.3%、「自分の知識や技術を活かす機会がほしかった」28.5%、「自分の人格形成や成長につながることをしたかった」27.5%、「仲間づくりがしたかった」27.1%、「生きがいにつながるものがほしかった」と「困っている人を助けたかった」26.0%、「非営利活動や社会貢献活動というものに関心があった」19.6%、「友達や仲間に誘われた」19.0%、「何か楽しいことをしたかった」16.1%、「今までの生活とは違うことをしたかった」12.7%であった。

また、桜井(2007, pp.23-28)は、ボランティアの参加動機について、先行研究の分析や実証調査の結果に基づいて検討を行い、次の3つの参加動機に分類している。第一に、自分の利益にならない他人事を進んで行う「利他主義」の精神にもとづく行動であり、「利他主義動機アプローチ」と言っている。第二は、「利己主義動機アプローチ」は、精神的な報酬への期待であるとして、何らかの見返りを期待し、負担と利益を天秤にかけてなされる行為である。第三は、複数動機である。人々は複雑な動機によってボランティア活動に参加していると考えられており、この動機に基づく行動を「複数動機アプローチ」という。

Claryら(1998)は、ボランティア活動への参加動機を、6つの研究調査を基に、6つの機能要因から構成されていることを示した。まず「価値」(Values)で、これは、利他的動機や自分の信念に従って個人やグループに参加する態度である。第二は「理解」(Understanding)である。これはボランティア活動や様々な人々を通して対処の仕方を学んだり、自分の強みを探求する態度であった。第三に「社会」(Social)である。これは他の人の存在を知り、他人と触れ合う機会としてボランティア活動を行う心理であった。第四は「キャリア」(Career)である。これは仕事やキャリアの選択肢を探求する機会や経験を得たり、知識や技術、能力を試す機会とすることである。第五は「防衛」(Protective)である。これはボランティア活動を通して、自分の問題を回避できたり、仕事ができたり、寂しさを軽減したいという動機であった。第六は「強化」(Enhancement)である。これはボランティア活動に参加することで、自分自身の自尊心を高めたり、自分を大切にす

ことを実感することであった。

桜井(2007, pp.34-36)は、ボランティア参加動機の構造を明らかにするために、ナンソン&ゴールドバーグ=グレンの質問項目を基に修正を行い、モチベーションの構造に関する量的調査を行った。その結果、参加動機の構造として以下の7つを示した。「自分探し」、「利他心」、「理念の実現」、「自己成長と技術習得・発揮」、「レクリエーション」、「社会適応」、そして「テーマや対象への共感」である。

Claryら(1998)と桜井(2007)の知見は、次のような5つの参加動機要因にまとめられる。第一は「価値実現」で、これは自分や他者に対する精神的な報酬を獲得するのではなく、活動内容に対する価値そのものへの共感に基づく参加動機要因である。第二の参加動機要因は「他者支援」である。これは他者を助けたい、支援したいという姿勢である。第三には「自己成長」があげられる。自分の信念に従い、自分の価値の実現や自分の知識を獲得したい、社会を良くすることに係り成長したいという要因である。第四は「社会との交流」で、触れ合いを求めたり、他者と連携することで、同じ問題や価値に共感し、一緒に活動しミッションを遂げることで絆を深めたいなどの要因である。第五は「防衛」である。これは活動することで自分の寂しさを紛らわしたり、問題との直面を回避できることである。

こうした参加動機要因に影響する要因があることも指摘されている。桜井(2007, pp.41-42)は、Wymer, Riecken, and Yavas(1996)による4つの参加影響要因が係わっていることと述べている。一つ目は「個人に関連した要因」で、外交的なパーソナリティ(性格)が強い人の方が活動に参加し、道徳的責任感、市民的義務感や宗教的信念の価値観が強い人ほど活動を行う傾向にある。二つ目は「社会的相互作用に関する要因」で、家族や友人、知人などがネットワークの一部となり参加の程度に様々な影響を及ぼし、家庭環境や所得状況、職業によっても活動参加態度に違いがあるとしている。三つ目は「活動による効能・効用の要因」で、知識・技術が活かされる可能性や、新たな活動の探求で得られる満足の大きさで自分自身に対する自信や生きがい、承認の欲求が満たされるというものである。そして、四つ目は「状況的な要因」であり、健康状態や活動に必要な時間、経費などの要因などが該当する。状況的な要因には、友人や知人に活動参加を依頼される状況も含まれる。



## V. ボランティア活動の継続要因

ボランティア活動を中断したり、辞めたいと思った理由については、全国ボランティア活動実態調査報告書(2014)に示されている。「健康上の限界や体力上の限界を感じた」34.3%、「学校や仕事が忙しくなった」20.3%、「期待や要請が大きくなって負担になった」19.6%、「子育て、介護、子供の勉強で忙しくなった」14.4%、「趣味を新しく始めたため、時間を割くことができなくなった」14.6%、「メンバー間がうまくいかなかった」14.2%、「自分の期待と他の仲間との期待が食い違った」10.5%、「活動に興味を持てなくなった」9.2%、そして「受け入れ体制が悪かった」7.0%となっている。

これらは、活動のために求められる体力・熱意・時間・貢献と自身の提供できるものとのアンバランスが生じたこと、つまり「求められるものと自己が提供できるものとのバランスの不均衡」、「メンバー間の関係性の悪化」、「ボランティア組織体制の不備」としてまとめることができる。

先に述べた桜井(2007, pp.50-53)は、先行文献を基に、一度ボランティア活動に参加した人々が、その活動を継続することに影響を与える要因を大きく3つに集約している。第一に「個人的要因」であり、ボランティアの性別、職業、婚姻関係、学歴、社会参加意識、自尊感情などが該当する。

第二は「参加動機要因」である。桜井は、「利他的」な参加動機が活動継続に関与していると示唆している研究もあり、参加動機の種類、および強さはボランティアの満足に何らかの関係を及ぼしている可能性があるとして述べている。しかし参加動機要因が活動継続に結びついているのかどうかは不明のままであるとしている。

第三に「状況への態度要因」である。これはボランティア活動における様々な状況に対して、どのような認知態度(特に満足度)をとっているかで、この要因として4種類をあげている。一つ目は「組織サポート」である。これは、組織からのボランティアへの様々な配慮がボランティアの活動継続行動を促すことを示している。配慮の具体的な内容としては、業務への準備やオリエンテーションやトレーニングへの参加、組織や有給スタッフからのサポート、申込み用紙の使用および感謝状や昼食会といった象徴的報酬である。二つ目は「業務内容」である。これは、ボランティア活動での業務内容に関する諸側面が、活動継続に影響を与えている要因である。具体的には、業務達成による充足感、仕事自体の魅力、仕事の特徴などである。三つ目は「集団性」である。ボランティアの活動を通じて形成される人間関係や集団性によっても、活動継続が促される。具体的には、活動を通

じての人間関係への満足や、集団一体感が、ボランティアの活動継続に影響を与えている。四つ目は「自己効用感」である。これはボランティアが社会的に役に立っていることの実感であり、ボランティア自身のエンパワメントである。

これまでのボランティア参加活動要因、中止・中断の理由、継続要因とそれに影響する要因についての Clary ら (1998)、桜井 (2007) と Wymer, Riecken, and Yavas (1997) の研究結果から、ボランティア活動継続要因として統合し整理したところ、大きく 4 つにまとめられた。第一にボランティア活動において「求められるものと自己の資源との均衡維持」、第二に一緒に活動する組織の「メンバーとの良好な関係性」、第三に「ボランティアを活かす組織体制」であるとまとめられた。そして、様々な動機をもって参加した人々が「実感できる活動の効果」である。本研究では、この 4 つの活動継続要因を分析枠組みの基盤として用いる。

## VI. 暮らしの場における健康・生活相談

暮らしの場とはどのようなものか。辻 (2017, p.vi) は、「たとえ就労ができなくなっても、できる限り地域のカフェなどの集まりに出かけて居場所、役割を持ち続けて自分らしく住まい(もちろん賃貸アパートでもよい)に住み続け、そこで必要に応じて介護看護の在宅サービスや在宅医療を受けることができるような地域社会」と述べている。秋山 (2016, p. iii) は、「本人が暮らし続けたいと希望する居場所で顔が見える場」、新井ら (2012) は、「どのような健康状態でもその人らしく安心して暮らすことができる社会」と述べている。近田 (2009) は、地域の人々が集い、自らが健康不安を語りながらも、相互に助け合える場であるとしている。

これらのことから、暮らしの場とは、自分の居場所や役割を持ち続けながら自分らしく住み続けることができる地域社会といえる。

暮らしの場における健康・生活相談とは、「相談者と相談にのるものが、一緒に考えたり、お互いに知恵を出しあったりすること」(南, 2002) であり、「住民の持つ潜在力をより引き出す活動」(神崎ら, 2006) と述べられている。また、高橋ら (2018) は、「市民と医療従事者とが、健康問題の改善に向けて互いに役割と責任を担うこと」と述べている。

暮らしの場での看護職の役割について、南 (2002) は、「看護職は病院の中でも、地域の中でも各福祉施設の中でも 24 時間体制を取り、最前線で患者、または住民のそばにいる職種」、「ケアの時代を担う看護職は“ライフサポーター”」と述べている。病気の時に命を救う、守るというだけではなく、その人の暮らしや、生涯に関心をよせ、健康にかかわることが使命と考える。したがって、暮らしの場における健康・生活相談では、地域生活者と看護職を含めた多様な専門職がパートナーとなって、生活上の困りごとに対して、共に考え、互いに知恵を出し合うことが重要といえる。そして、専門職は、地域生活者の持つ潜在力を引き出して問題解決できるように関わる必要がある。

日本の社会は、少子高齢化に伴い、世帯構造が大きく変化してきている。平成 29 年度国民生活基礎調査(厚生労働省, 2017) では、全世帯に占める 65 歳以上の者のいる世帯の割合が、平成元年は 27.3%であったが、平成 29 年には 47.2%にまで増加している。また、65 歳以上の高齢者世帯の構成をみると、夫婦のみの世帯が 48.5%で最も多く、ついで単身世帯 47.4%である。

今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書 (総務省, 2014) では、都市部のコミュニティの機能が発揮されなくなっていることが示されている。その

理由として、都市部における活発な人口移動(流動化)、地域経済の衰退、そして住宅開発地域(ニュータウン)や団地の高齢化があげられている。都市部における活発な人口移動(流動化)とは、進学や就職・転勤等を契機に、若い世代を中心として都市部への流入・流出が激しく安定的な人間関係が構築しにくいことである。また地域経済の衰退とは、商店街や地場産業の衰退により、地域に暮らす人々が顔を合わせる機会が減ってきている等が含まれる。そしてかつての住宅開発地域(ニュータウン)や団地の高齢化とは、新しい転入者が少ないため地域を担う世代の新陳代謝が進まない等である。こうした地域生活者のつながりが希薄になってきている現象は、孤独死や社会的孤立問題の深刻化を招いている(総務省, 2014)。

「中高年になると近隣者や友人や大切な物を亡くした喪失体験が重くのしかかり、明日も元気で生きていこうという気力を無くして社会から徐々に離脱し人々は部屋に閉じこもるようになり、対人関係を断裂させていく」(神崎, 2018)。また年齢とともに衰退する身体機能の変化から部屋に閉じこもるきっかけになってくる。このような事から、一緒に暮らしている人がおらず、近隣との付き合いが希薄になってくると、「病気などのとき面倒を見てくれる人がいないこと」、「日常生活で頼る人が居ないこと」(総務省, 2014)、などの心配や不安を抱えながら生きていくことになる。

日本は、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるための地域包括システム(厚生労働省, 2013)の構築に向けて取り組んでいる。高齢になると身体機能、精神的機能や社会的機能が低下し、社会的役割も喪失してくる。菱沼(2014)が「健康に関する情報はあふれるほど大量に出回っており、適切な情報にたどり着くことも難しい」と述べているように、世の中には、多くの情報に埋もれているため、地域生活者は一人で考え、行動するには難しい環境や状況がある。誰に相談したらいいか、何をどのように相談したらいいのかさえ分からない状況や、健康に過ごしたくてもどのようにすれば健康に過ごせるのかわからず、一人で悩み、心配し、苦しむ状況がある。清田ら(2003)の「まちの保健室」における看護ニーズの研究では、「自身の抱える健康問題がいまだ明確でなく、だれに相談したらよいかわからないといった、医療ニーズからみると初期段階の健康問題を抱える利用者が大半を占めていた」との報告がある。そして、健康や日常生活を損ないかけていることさえ気づかないことがあるのではないかと考える。菱沼(2006)は、「自分の課題に気づく過程を健康情報サービススポットが提供できていることは有意義」と述べている。かけがえのない命を守り、生活や健康を支え、維持

していくために「暮らしの場」における「健康・生活相談」が重要である。

暮らしの場における健康・生活相談は、日本看護協会が1996年に「先駆的地域保健モデル事業」として開始した「まちの保健室」が始まりであろう(大竹ら,2006)。この活動は、「まちの保健室」の運営を47都道府県の看護協会が担い、病院などの、一施設の看護専門職がボランティアとして、地域の特色、状況やニーズに合わせて、開催場所を選定し、健康・生活相談に応じている。

「まちの保健室」は、各都道府県看護協会を起点に郵便局や道の駅、コンビニ、デパート、介護施設、温泉、商店街、空き教室など多様な場所で開催されている。平均2～3名の看護専門職が休日を利用して、健康・生活相談、健康診断、学習、情報提供相談活動をしている。利用する人々は、地域住民の前期・後期高齢者が中心で、知人から聞いたり、開催中の場面に遭遇したり、新聞や市の広報などのメディアを通じて情報を得ている状況である。利用する人々は、「まあ健康である」と認知している状況の人の割合が多く、「自分の身体の健康」、「家族の身体の健康」、「介護のこと」、「自分のこころのこと」、「家族のこころのこと」、そして「育児のこと」について相談したいと考えていることがわかっている。「まちの保健室」は、各都道府県の看護協会が運営資金を提供しているため、資金面での運営は問題ないが、年に2～3回しか活動しない看護専門職の活動を継続するためのモチベーションが課題となっている。

また、秋山(2014)は、NPO白十字在宅ボランティアの会の「暮らしの保健室」を在宅医療連携拠点事業として2011年に開始した。「暮らしの保健室」には、保健師や看護師が少なくとも1人が常在し、すべての医療・介護に関わる地域住民の相談や、生活全般に関する相談を受ける場となっている。「暮らしの保健室」は、相談などの費用を徴収していないが、新宿区の事業として活動を行っているため継続的な運営ができています。

また、NPO法人、企業と提携して、医療職が中心となり健康・生活相談を、週2回くらい開催しているところもある(杉本,2017)。杉本は、秋山の「暮らしの保健室」をモデルに、地元の企業のソシオファンドと協働しつつ、空き家を「地域の資源に」変えた「暮らしの保健室 in 若松」、通称「こみねこハウス」を2016年にオープンさせ継続的な運営をおこなっている。

「聖路加健康ナビスポット：るかなび(以下「るかなび」)」は、専門職者を雇用して健康診断や健康チェックをおこなっている。21世紀COE(Center of Excellence,以下COE)プログラムの助成金を得て、「市民主導型の(People-Centered Care,以下PCC)の健康

生成をめざす看護形成拠点」として始めた「るかなび」は、聖路加国際大学(前聖路加看護大学)が事業主となり、看護専門職を持つ市民と、一般市民が協働して健康・生活相談にのっているボランティア活動である。「自分の健康を主体的に自分が創る」ことを目指し、図書の閲覧サービスや、健康チェックから健康や生活に関する気づきを促し、自分の力で解決していけるように、専門職と一般市民ボランティアが対象者とパートナーシップを組み、個人や地域社会における健康問題の改善に向けた取り組みをしている。健康ミニ講座の開催や市民によるミニコンサートなどによる癒しとケアやネットワークづくり活動などの取り組みなども行っている。「るかなび」は、健康相談、健康チェック、健康ミニ講座など料金を徴収しながら、2003年から14年間継続した運営がされている。

「るかなび」は、「暮らしの場」における市民主導型の健康相談室であり、ヘルスプロモーションにおける目標実現のための地域活動強化として、「自分の健康は自分で守る社会の実現」を目指している。それは、「病気が治る、あるいは病気を予防するためには、病院での治療以上に、自分で治そうとする力、予防する力こそ重要な意味があると考えているからである」(聖路加健康ナビスポット：るかなび, 2018)。

他には、ビジネスとして健康チェックと相談を行う「ケアプロ」がある。「ケアプロ」の代表川添は、健康弱者を救うために手軽な価格で日頃健康診断を受けられない地域生活者が集まる場所で健康診断を個人事業で運営している(川添, 2010)。

健康・生活相談には専門職のみの活動や地域生活者と共に行う活動、無料のものと有料のものなどがある中で、本研究での暮らしの場における健康・生活相談は、地域生活者が専門家と共に行う無償の健康・生活相談ボランティア活動とする。

## Ⅶ. 暮らしの場での健康・生活相談における地域生活者の位置づけ

これまでに行われている暮らしの場における健康・生活相談では、看護師などの専門職以外にも無資格者のボランティアが活動している。これらの無資格者のボランティアが果たしている役割は、以下の通りである。

神崎ら(2006)によると、都道府県の看護協会が主体となっている「まちの保健室」の場におけるボランティア看護師の役割は、血圧測定や健康相談等に加え、身長・体重・体脂肪・血管年齢測定・骨密度測定をおこない、健康チェックや相談から高齢者の持つ潜在力を引き出す活動をしている。また、健康意識や学習意欲が非常に高い中高年から構成される一般地域住民ボランティア「つどい会」の運営協力を得て、体操療法も始めている。そして「相談機能だけでなく、住民のセルフマネジメント支援や教育指導、情報提供、住民の擁護、地域住民をつなげるネットワーク機能や癒しとケアの場」がある(神崎, 2018)とされている。

秋山らが運営する「暮らしの保健室」での無資格者の役割は、「気にかけている人となる」、「話を聞き気持ちの整理を一緒にする」、「専門知識が必要なことがあれば、来訪者の気持ちがほぐれた頃合いを見計らってさりげなく専門職につなぐ」(山梨, 2014)そういう過程を通して、相談者が「自分でできることを見つけ、自分で選び、決めていく力を取り戻すことができる」(山梨, 2014)効果をもたらす。

「るかなび」でのボランティア活動は、「自分の健康は自分が創る」を目的に、ボランティア自らが利用者に図書の閲覧方法、情報提供の仕方を教え、専門的知識が必要なときには専門職につなげている。ボランティア活動は、専門職の行動からの学びと今までの経験からの知識や技術を利用者に対等な立場で情報を提供し、協働して健康生活を創ることである。

研究者は、看護管理学実習を「るかなび」で行った。その際に、ボランティアは相談者を笑顔でやさしく受け入れて、緊張を和らげる総合窓口のような立場を担っていた。そして、相談者を気にかけて、気持ちの整理を一緒にし、専門職につなぐ位置づけを果たしていた。

## VIII. 個人を活かすボランティア活動運営

個人がボランティア活動を継続する要因は、前述したとおり、先行文献から「求められるものと自己の資源との均衡維持」、「メンバーとの良好な関係性」、「ボランティアを活かす組織体制」、そして「実感できる活動の効果」としてまとめられた。ボランティア組織の運営については、こうした要因を反映させたマネジメントが行われる必要がある。桜井(2007, p49)は、「地域生活者たるボランティアは、それぞれに異なる生活環境を背景に持って、ボランティア活動に取り組んでいるため、ボランティア個々人の生活のバックグラウンドまでを分析視角に含める必要がある」と述べている。田中・廣瀬(2013, p.16)は、ボランティア活動での役割を固定化、差別化しないこと、経験の深い人が気づく視点を重視することを挙げている。

しかし、これまで検討してきた文献はボランティア活動全般を対象としたものであり、健康や生活相談に特化したものではなかった。健康・生活相談のボランティア活動は、他のボランティア活動と異なり、地域生活者の健康や暮らしに関する個人のプライバシーや私生活に触れることが含まれ、同じ地域で生活する者同士の関係に係わってくる特有の難しさがある。また、専門家との協働のために相談事項に関する専門性の判断が必要になる。そこで、地域生活者が健康・生活相談に特化したボランティア活動を継続していくには活動継続要因を明確にすることが重要であると考えられる。



## 第3章 方法

### I. 研究デザイン

文献検討によって見出した、ボランティアの活動継続要因を枠組みとして、地域生活者が行う、健康・生活相談のボランティア活動に関する文献からの知見を分類整理し、新しい知見を見出すことをめざす、文献研究である。

### II. 研究対象文献

#### 1. 研究対象の対象基準

地域生活者が参加する非営利の「健康」、「医療」、「生活」、「相談」のボランティア活動に関する文献とする。文献の種類は、ボランティア活動に関する書籍や論文、雑誌、新聞、ホームページ・Social Networking Service(以下 SNS)および調査報告書とする。出版年は、ボランティア活動の節目となった1995年から2018年とする。

#### 2. 除外基準

健康・生活相談には直接関係しない活動、営利的活動、地域生活者との協働のない活動、例えば企業の社会貢献、災害復興、社会教育、学校支援、若者の自立などに特定したボランティア活動、看護職のみが行っているボランティア活動などは除外する。

### III. 文献とデータ収集方法

#### 1. 文献検索方法

##### 1) 書籍検索

国立国会図書館蔵書検索(国立国会図書館サーチ)を用いて、Keyword「ボランティア」、「健康」、「医療」、「生活」、「相談」で文献を検索する。

データベース日本図書蔵書目録(Books.or.jp)のボランティアの研究が行われている社会福祉学、教育学、社会学、健康福祉学、及び看護学の領域から、タイトルにKeyword「ボランティア」、「健康」、「医療」、「生活」、「地域」、「相談」のすべて(いずれか一つ以上)が含まれている書籍を検索する。Keywordをすべて掛け合わせていない場合は、「健康相談」、「生活相談」、「医療相談」で検索する。また、「健康相談」と「ボランティア」、「生活相談」と「ボランティア」、「医療相談」と「ボランティア」

で検索する。

## 2) 論文検索

### (1) 国内文献

医学中央雑誌(以下、医中誌)WEB を用いて、CiNii は検索サイトを用いて検索する。Keyword は「ボランティア」、「健康」、「医療」、「生活」、「暮らし」、「市民」、「住民」、「地域」、「相談」である。検索式は、(ボランティア/TH or ボランティア)で検索し、次に「健康」、「医療」、「生活」、「暮らし」をそれぞれ検索する。「健康」、「医療」、(「生活」OR「暮らし」)は OR で検索する。「市民/AL」、「住民/AL」、「地域」をそれぞれ検索。次に(「市民」OR「住民」)OR「地域」で検索する。(紹介と相談/TH or 相談/AL)を検索。そして検索結果をすべて AND で掛け合わせて検索する。

### (2) 海外文献

PubMed、CINAHL plus with full text を用いて、「volunteer」、「health」、「medical care」、「life」、「citizen」、「inhabitant」、「community」、「consultation」を Keyword とする。医中誌と同じ検索式を用いる。

## 3) 新聞記事の検索

新聞は、朝日新聞の聞蔵Ⅱビジュアルを用いて 1995 年 4 月以降から 2018 年 8 月時点までの記事を検索する。Keyword 「ボランティア」、「健康」、「医療」、「生活」、「暮らし」、「市民」、「住民」、「地域」、「相談」を医中誌の検索式を用いてない場合は、Keyword を「ボランティア」、「健康」、「医療」、「生活」、「地域」、「相談」に絞り込み AND で掛け合わせて検索する。

## 4) 活動・調査報告書の検索

### (1) 全国、市町村社会福祉協議会

全国、市町村社会福祉協議会のウェブへアクセスし、サイト内検索を行った。Keyword は「ボランティア」、「健康」、「医療」、「生活」、「地域」、「相談」とし、検索式は書籍の検索と同様にする。

### (2) ボランティア活動に関するインターネット・SNS

「まちの保健室」の活動報告や SNS のボランティア活動の実態に関する調査報告書、ボランティア団体の活動の報告書を検索する。

Keyword は「ボランティア」、「健康・生活相談」、「暮らしの場」である。

## 2. 対象文献の選別方法

### 1) 文献選別

(1) 書籍、論文、新聞は、タイトルレビューを行う。タイトルに「ボランティア」、「健康・生活相談」、「地域生活者の視点に立つ内容」、および「取り組み」が含まれているものを選択する。検索ダイアグラムにあてはめタイトルだけでは判別困難な場合、書籍は目次をレビュー、論文はアブストラクトレビューを行う。目次レビューやアブストラクトレビューで判別困難な場合は本文レビューを行い、採用文献を決定する。新聞に関しては、タイトルから判別困難な場合は本文レビューを行い、採用を決定する。

### (2) 活動・調査報告書

検索ダイアグラムにあてはめタイトルレビューを行い、タイトルだけで判別困難な場合は、本文レビューを行い、採用を決定する。

### (3) ハンドサーチ

「るかなび」の図書閲覧サービスや聖路加国際大学図書館蔵書からボランティアに関する書籍、市民の団体が発行している活動報告書をハンドサーチする。本文レビューから採用を決定する。

## 3. データ抽出方法

1) 論文から、健康・生活相談に関するボランティア活動において、人々がボランティア活動を継続する要因について記述されている部分を意味の分かる文、あるいは段落の単位で抜き出しデータとする。

## IV. データ分析方法

### 1. 分析の枠組み

継続要因を明らかにしていくために、文献検討で明らかになったボランティア参加継続要因の4項目、「求められるものと自己の資源との均衡維持」、「メンバーとの良好な関係性」、「実感できる活動の効果」、そして「ボランティアを活かす組織体制」にこれら4項目に該当しないものを分類するための項目として「その他」を加え、5項目を分析の枠組みとする。

なお、各項目の定義は以下の通りである。

- 1) 「求められるものと自己の資源との均衡維持」：体力・時間・期待・役割・責任などの活動から求められていることや、自分が提供できる資源との関係に関する記述。
- 2) 「メンバーとの良好な関係性」：メンバー同士の人間関係やグループの一員であるという態度、参加することや交流することの楽しさなどに関する記述。
- 3) 「実感できる活動の効果」：活動の効果や自己が役に立っているという実感に関する記述。
- 4) 「ボランティアを活かす組織体制」：業務への準備やオリエンテーション、研修などの受け入れ体制に関すること、スタッフからの活動に対するサポート体制などに関する記述。組織集団が効果的に機能していることに関する記述（連絡体制や事故が起こったときのしくみなど）。
- 5) 「その他」：上記 1～4 に含まれない記述。

## 2. 分析手順

- 1) 1 文献毎に ID 番号を付ける。文献の内容から、ボランティア活動を継続していく要因として、「求められている自己の資源との均衡維持」、「メンバーとの良好な関係性」、「実感できる活動の効果」、そして「ボランティアを活かす組織体制」に関係する文節や段落を意味の分かる文、あるいは段落の単位で抽出する。抽出したデータを簡潔にまとめた一文をコードとし、コード番号を付けて上記の枠組みの中に記述する。4 分類の枠組みに分類できないが、重要と思われるデータについては、同様に簡潔な一文とし「その他」の枠組みにコードとして記述する。
- 2) それぞれの枠組みの項目ごとに、コードの意味することの類似性に基づき、コードをグルーピングし、同じグループのコードの共通する意味を活動継続要因の観点から適切な言葉を用いて表現する。同じ意味のコードが複数ない場合は、コードの意味を簡潔な言葉で、継続の要因として表現する。

## V. 調査期間

2018 年 9 月 17 日～11 月 1 日

## VI. 倫理的配慮

本研究は文献研究であるため、人を対象とする研究に関する倫理指針の適応にはなら

ない。しかし、剽窃が重大な倫理的問題となる。以下を遵守することによって倫理的配慮を行う(前田・江藤, 2017, pp.4-5)。

1. 他人の言葉やアイデアを盗んで自分のものとして用いない。
2. 論文(研究)のオリジナリティが誰に属するかを明確にしておく。
3. 安易なコピー&ペーストをせず、引用表示を用いる。
4. 他人の言葉を言い換えて用いる場合、そのつど、出典を明らかにする。
5. 引用が短い場合は「 」に入れて本文に組み込む。長い場合(3行以上になるとき)はブロック引用にする。
6. 長い引用文の場合は、著作権者(主に発行元)に許可を得て、注意書きに明記する。

## 第4章 結果

### I. 対象文献の概要

#### 1. 文献抽出のプロセス

健康・生活相談に関するボランティア活動において、人々がボランティア活動を継続する要因について記載されている文書について収集し、以下の様に採用文献の抽出を行った。

##### 1) 書籍

計 92 件の文献が抽出された。そのうち、健康・生活相談のボランティア活動の継続に関係しない文献等、研究目的に沿わないものを除外すると、該当文献が抽出されなかった。そこでハンドサーチを行い、以下に示す 1 文献を抽出した。

・辻本好子 (2014). 歴史をつくった市民たち,語り下ろし市民活動.社会福祉法人,大阪ボランティア協会, pp.81-100.

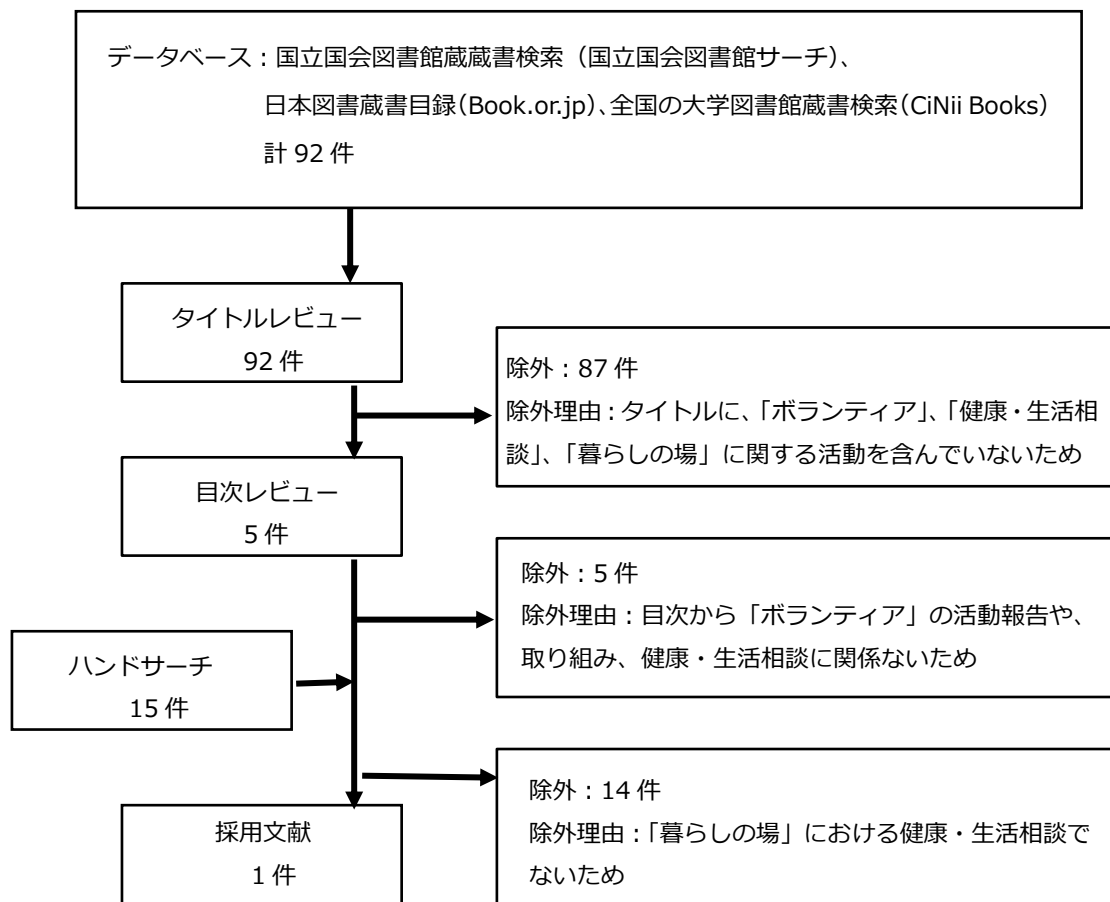


図 1 書籍検索ダイアグラム

## 2) 国内論文

国内論文は計 204 件の文献が抽出された。ボランティア活動や取り組みに関係しない文献等、研究目的に沿わないものを除外すると以下の 1 文献が抽出された。

- ・鈴木恵子(2011). 地域で展開する住民主体の相談援助活動「すずの会」の実践紹介. ソーシャルワーク研究. 37 (1), pp.68-72.

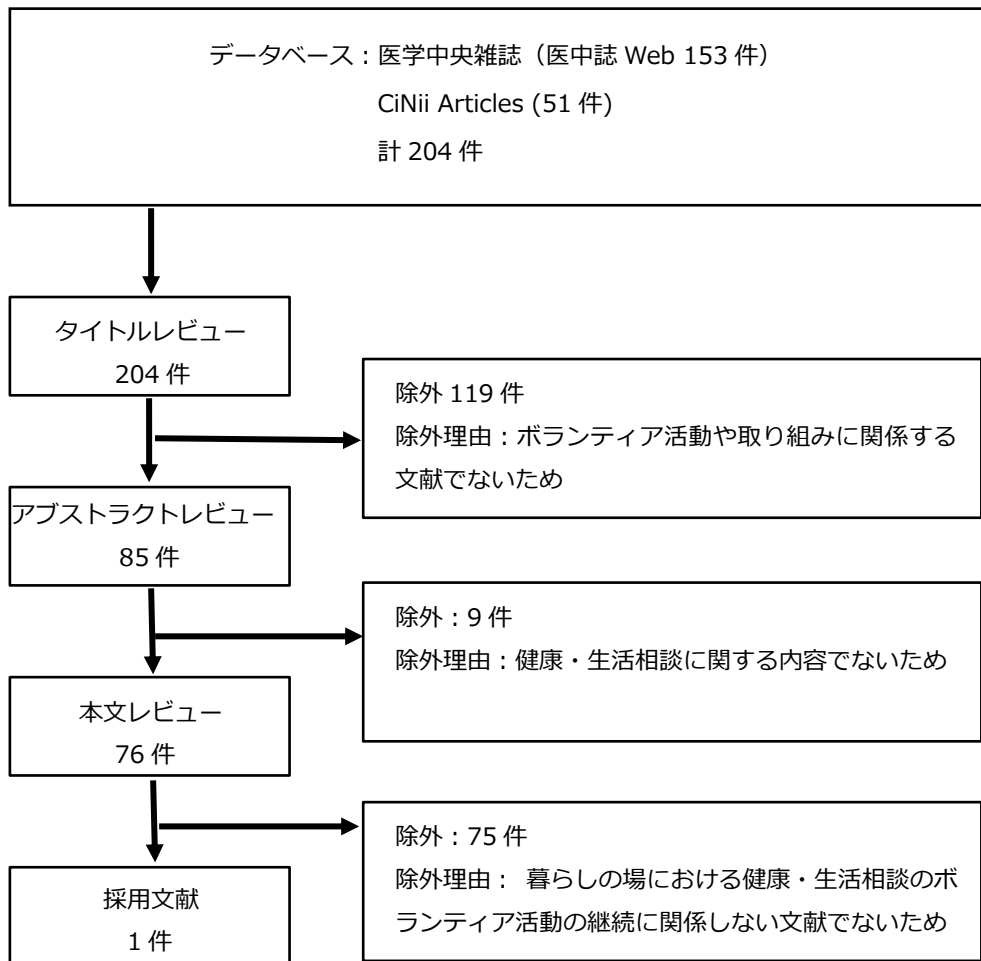


図 2 国内論文検索ダイアグラム

### 3) 海外論文

海外論文は計 159 件の文献が抽出された。健康・生活相談のボランティア活動に関係しないものを除外すると、採用できる文献はなかった。

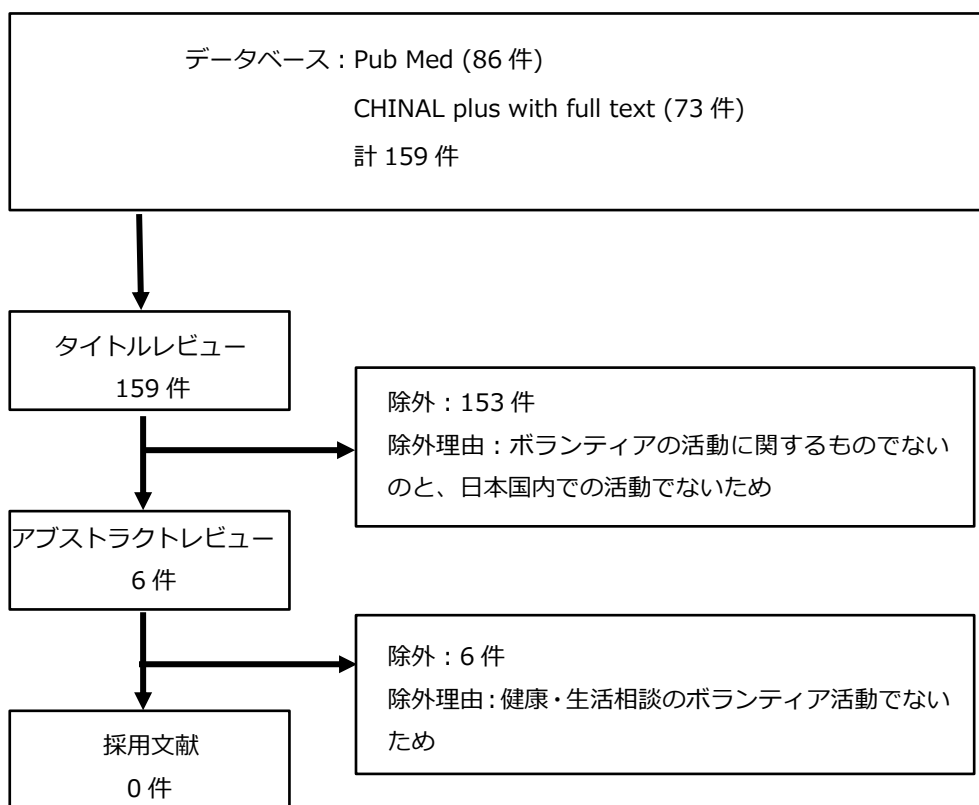


図 3 海外論文検索ダイアグラム



#### 4) 新聞記事

計 460 件の文献が抽出された。健康・生活相談の取り組みや、活動報告の中から活動継続に関する文献、暮らしの場での活動である文献は抽出できなかった。

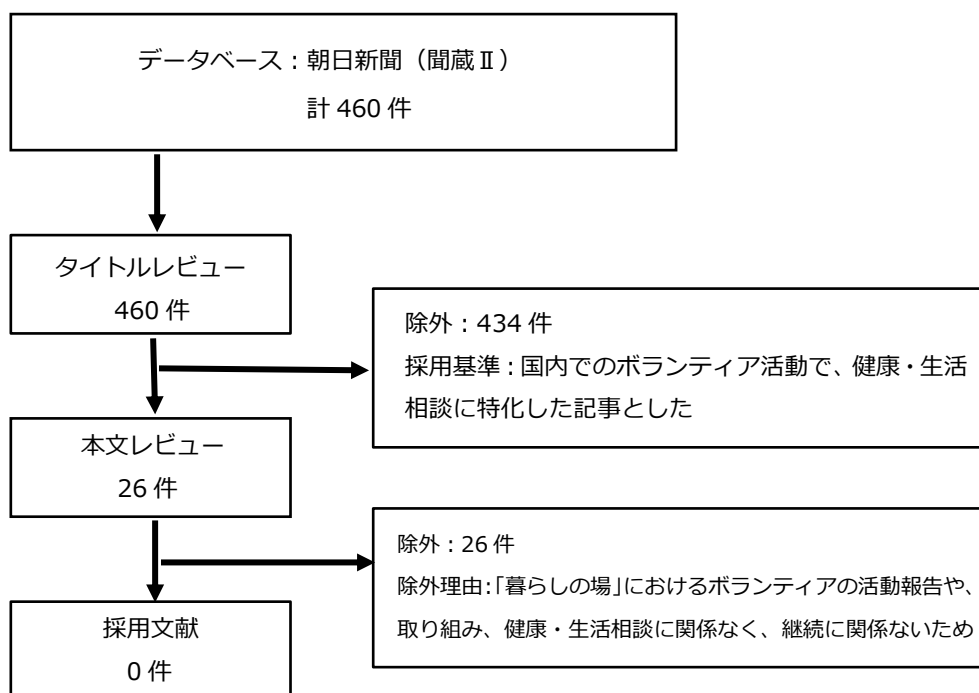


図 4 新聞記事検索ダイアグラム

5) 全国、市町村社会福祉協議会活動・調査

計 247 件の文献が抽出された。そのうち、健康・生活相談のボランティア活動の継続に関係しない文献等、研究目的に沿わないものを除外すると該当文献はなかった。そこでハンドサーチを行い、以下に示す 2 文献を抽出した。

- ・地域生活を支える住民発の仕組みとサービス 不動ヶ丘高齢者等生活支援プロジェクトほっとらいふ (2018年3月).富田林市 自治会内のボランティアグループ, 大阪府社会福祉協議会, pp.4-5.
- ・暮らしの困りごとを抱える高齢者を支える助け合いのしくみ.和泉市鶴山台北校区高齢者サポートセンター(2018年3月), 和泉市 ボランティアグループ, 大阪府社会福祉協議会, pp.6-7.

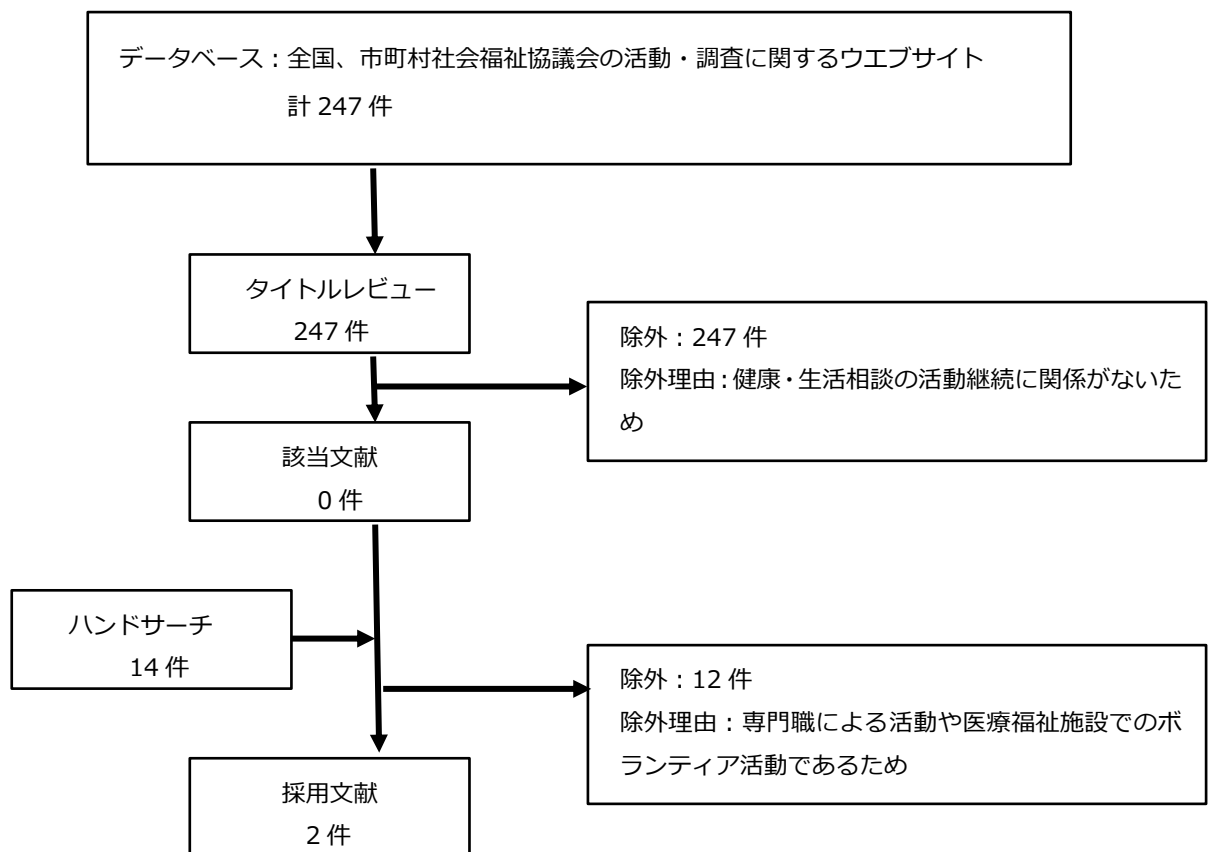


図 5 全国、市町村社会福祉協議会活動・調査検索ダイアグラム

6) ボランティア活動に関する活動・調査

計 71 件の文献が抽出された。そのうち、健康・生活相談のボランティア活動に関係しない文献等、研究目的に沿わないものを除外すると該当文献がなかった。

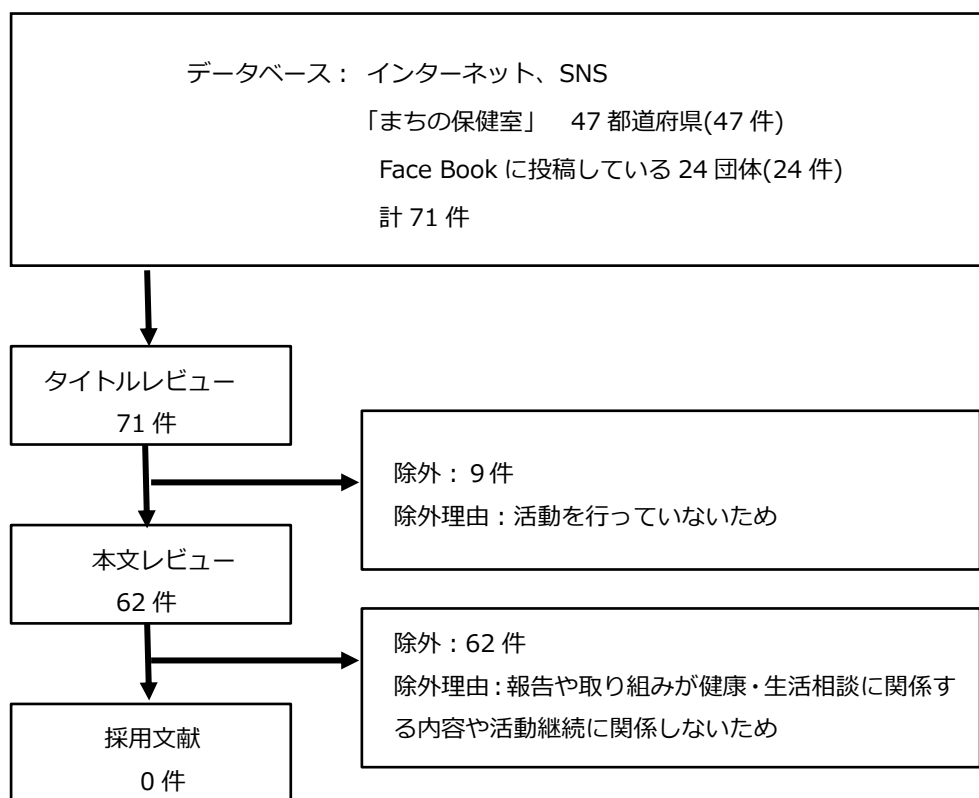


図 6 インターネット、SNS 検索ダイアグラム

## 2. 採用文献

採用文献の4件を以下に示す。

これらの文献は、地域生活者による健康・生活相談に係わるボランティア活動に関するものであった。

文献 A で取り上げられていたボランティア組織は、Consumer Organization for Medicine&Law (COML) で、主婦であった辻本好子が 1990 年に創設した団体である。活動は、医療を消費者の目でとらえようとするもので、「賢い患者になりましょう」を合言葉に、“命の主人公”“からだの責任者”である患者の主体的な医療への参加を呼び掛ける活動をしている。患者と医療者が対話を重ね、互いに気づきあい、歩み寄り、支えあいながら、よりよいコミュニケーションを築くことをめざす活動をしている。具体的には病院探検隊・患者情報室、電話相談、患者と医療者のコミュニケーション講座、模擬診察体験などの活動を行っている。

文献 B は、鈴木恵子が代表をつとめる「すずの会」の活動を取り上げていた。鈴木氏は、川崎市の地区の小学校 PTA 仲間 5 名を中心に 1995 年に「すずの会」を設立し、高齢者や介護者、障害を抱えた方などを対象に、地域で日常生活が難しくなったとき、その人のために地域にある資源をフルに使った住民主体の活動を行っている。活動内容は、ミニデイサービス、ご近所の楽しみの場所、人とつながる場所である「ダイヤモンドクラブ」、情報誌発行、地域ネットワーク会議、介護相談である。

文献 C・D は、大阪府社会福祉協議会が発行している「誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目指した住民主体の生活支援サービス・活動事例集である。

文献 C で取り上げられていたのは、地域住民の梅田寛章が代表をつとめる「ほっとらいふ」で、自治会内に 2014 年設立されたボランティアグループである。地域住民の暮らしのちょっとした困りごとに対する支援や相談、憩いの場づくりなどを目的に活動を行っている。具体的な活動内容は、日常生活における困りごと支援(病院への送迎や、部屋の掃除、ゴミだし、携帯電話の使い方講習、交流イベントの実施、買い物)、ちょっとした困りごと相談、催し物や朝市の開催である。

文献 D は、地域住民の佐藤正浩が代表を務める高齢者サポートセンターのボランティアグループである。高齢者の日常生活の中でちょっとした困りごとを手助けすることを目的として 2016 年設立された。活動内容は日常生活における困りごと支援や相談(家具移動、粗大ゴミ搬出、草刈り、草抜き剪定、電球の取り替え、日曜大工、ペット

の散歩、見守り・話し相手など)である。

表 1 採用文献一覧

ID 番号	著者	発行年	タイトル	出版社	ページ
A	辻本好子	2014	歴史をつくった市民たち 語り下ろし市民活動	社会福祉法人 大阪ボランティア協会	pp.81-100
B	鈴木恵子	2001	地域で展開する住民主体の相談援助活動「すずの会」の実践紹介	ソーシャルワーク研 究.37(1)	pp.68-72
C	富田林市 自治会内 のボラン ティアグ ループ	2018	地域生活を支える住民発の仕組みとサービス 不働ヶ丘高齢者等生活支援プロジェクトほっとらいふ 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目指した住民主体の生活支援サービス・活動実践事例集	大阪府社会福祉協議会	pp.4-5
D	和泉市 ボランテ ィアグル ープ	2018	暮らしの困りごとを抱える高齢者を支える助け合いのしくみ 和泉市鶴山台北校区高齢者サポートセンター 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目指した住民主体の生活支援サービス・活動実践事例集	大阪府社会福祉協議会	pp.6-7

### 3. 分析結果

#### 1) 活動継続要因

採用文献を精読し、地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続する要因に関連する記述を抽出し、コード化を行った(表 2)。

さらにそのコードの意味を活動継続の要因として表現する分析を行った。その結果、関連する記述 10 か所から、10 のコード、10 の活動継続要因が見出された。先行文献の文献検討から見出された 4 つの活動継続要因とその他の要因の全 5 つからなる分析枠組みに基づいて分類した結果、以下のようになった(表 3)。

分析枠組みを構成する要因を「 」、活動継続の要因を【 】で示す。

(1) 「求められるものと自己の資源との均衡維持」

【必要とされている時にすぐに駆けつけられる活動】と【無理なく活動を続けたいという気持ち】が抽出された。

(2) 「メンバーとの良好な関係性」

【活動を通じて深まるボランティア組織との信頼関係】が抽出された。

(3) 「実感できる活動の効果」

【活動継続を喜んでもらえることの喜び】と【困っている人の役に立っていることがやりがい】が抽出された。

(4) 「ボランティアを活かす組織体制」

【療養中も活動を継続できるスタッフからの万全なサポート体制】が抽出された。

(5) 「その他」

【多くの人に支えられ生かされたと実感した経験を伝えていくことが使命】、【いつでも頼れる場があると心強く思ってもらえることが大切】、【どこどこに行けば患者の知恵や工夫を語り合えると思ってもらえるような活動へのこだわり】、そして【利用者と互いに良き話し相手になること】が抽出された。

表 2 文献から取り出した記述とコード一覧

要因	文献ID	組織名	組織の目的	活動内容	活動継続に関する記述	コード
求められるものと自己の資源との均衡維持	C	不動が丘高齢者生活支援プロジェクトほっとらいふ富田林市自治会内のボランティアグループ	地域住民の暮らしのちょっとした困りごと支援や、憩いの場づくりなど (相談後の支援)	日常生活における困りごと支援（病院への送迎や、部屋の掃除、ゴミ出し、携帯電話の使い方講習、交流イベントの実施、買い物）などちょっとした困りごと相談、催し物や朝市の開催等	突然、代表の方の携帯電話に、「水道が止まらないので、何とかして」という電話がかかります。すぐに支援会員につなぎ、その後、パッキンの取り換え作業を行ったとの報告がありました。他にも、「冷蔵庫が閉まらなくなった」や「テレビがつかない」など、ひとり暮らしの高齢女性から、ちょっとした困りごとなどの相談が増えているそうです。代表の方は、「時間をかけず、すぐに現場に駆けつけることができるのが、助け合い活動の良さ」と、近隣住民ならではの強みを話します。「 <u>肩肘を張らず、無理なく活動を続けたい</u> 」と、今後の抱負を語る代表者の方。	C001-1 助け合い活動は、時間をかけずすぐに現場に駆けつけることができる。 C001-2 肩肘を張らず、無理なく活動を続けたいという今後の抱負。
				高齢者や介護者、障害を抱えた方などが地域で日常生活が少し難しくなるときの「ちょっと困った」のつぶやきを聞き逃さず、その人のための活動を生み出し、地域にある資源をフルにつかった住民主体の活動。ミニデサービス、ご近所の人とつながり楽しめる場所の開催、情報誌発行、地域ネットワーク会議、介護相談等	Aさん宅でご近所サークルダイヤモンドクラブを開催した。Aさん宅でご近所とボランティアが集い、1品持ち寄り会を開く。Aさんは得意のご飯を炊く。近隣との関係をより身近にするため、Aさん親子の日常生活を知り、いざというときに駆けつけられる関係をつくる。自宅を開放することは簡単ではない。 <u>Aさん宅の開放は、すずの会との信頼関係が深まり、Aさん自身がすずの会のボランティアとして大きな存在となっていた証である。</u>	B002 Aさんが、自宅を開放して会を行ったのは、ボランティア組織との信頼関係が深まり、Aさんがボランティアとして大きな存在に成長していったからだ。
メンバーとの良好な関係性	B	ボランティアグループ	高齢者や介護者、障害を抱えた方などを対象とし、地域で日常生活が少し難しくなるときの「ちょっと困った」のつぶやきを聞き逃さず、その人のための活動を生み出し、地域にある資源をフルにつかった住民主体の活動	「賢い患者になりましたよ」を合言葉に、「いのちの主人公」から「からだの責任者」である患者の主体的な医療への参加を呼び掛けている。患者と医療者が対話を重ね、互いに気づきあい、歩み寄り、支えあいながら、よりよいコミュニケーションを築くことをめざす活動。病院探検隊、患者情報室、電話相談、患者と医療者のコミュニケーション講座、疑似診察体験等	多くの人は、「もし自分が病気になったら」ということは、あまり考えたくないでしょう。でも今は、2人に1人ががんになる時代。他の人は脳か心臓の病気で、みんな何らかの形で医療のお世話になって死んでいくのです。だから、元気なうちから少しでも医療のことを知って、自分はどうしたいかをシュミレーションしてほしい、そして、患者の知恵や工夫を自由に語り合える場をつくろう、そう思って患者塾を始めました。2006年9月で139回になりましたが、ずっと同じ場所で続けています。「第一土曜日〇〇へ行けば患者塾をやっていると思ってもらえるように、こだわってやってきました。もっとスマートなやり方もあると思うけれど、 <u>久しぶりに来た人が、「ああ、やっぱり今日もやっていたんですね。来てよかった」と言ってくれるから、それがうれしくて続けています。</u>	A003-1 久しぶりに来た人から、「やっぱりやっていたんですね。来てよかった」と言われることがうれしくて続けている。
実感できる活動の効果	A	NPO法人ささえあい医療人権センターCOML	インフォームド・コンセントや患者の自己決定を問題に患者の主体的参加を目指す	「賢い患者になりましたよ」を合言葉に、「いのちの主人公」から「からだの責任者」である患者の主体的な医療への参加を呼び掛けている。患者と医療者が対話を重ね、互いに気づきあい、歩み寄り、支えあいながら、よりよいコミュニケーションを築くことをめざす活動。病院探検隊、患者情報室、電話相談、患者と医療者のコミュニケーション講座、疑似診察体験等	多くの人は、「もし自分が病気になったら」ということは、あまり考えたくないでしょう。でも今は、2人に1人ががんになる時代。他の人は脳か心臓の病気で、みんな何らかの形で医療のお世話になって死んでいくのです。だから、元気なうちから少しでも医療のことを知って、自分はどうしたいかをシュミレーションしてほしい、そして、患者の知恵や工夫を自由に語り合える場をつくろう、そう思って患者塾を始めました。2006年9月で139回になりましたが、ずっと同じ場所で続けています。「第一土曜日〇〇へ行けば患者塾をやっていると思ってもらえるように、こだわってやってきました。もっとスマートなやり方もあると思うけれど、 <u>久しぶりに来た人が、「ああ、やっぱり今日もやっていたんですね。来てよかった」と言ってくれるから、それがうれしくて続けています。</u>	A003-1 久しぶりに来た人から、「やっぱりやっていたんですね。来てよかった」と言われることがうれしくて続けている。





表2 文献から取り出した記述とコード一覧 (続き)

要因	文献ID	組織名	組織の目的	活動内容	活動継続に関する記述	コード
実感できる活動の効果	D	和泉市鶴山台北校区高齢者サポートセンター 和泉市ボランティアグループ	高齢者の日常生活の中でちょっとした困りごとの手助け	日常生活における困りごとと支援(家具移動、粗大ゴミ搬出、草刈り、草抜き剪定、電球の取替、日曜大工、ペットの散歩、見守り・話し相手など)	自分たちがめざすまちの姿として掲げた目標の1つが「高齢者の日常生活の中でちょっとした困りごとを助ける手助けをする」というもの。困りごとの声に応えるとともに、元気な活動者(人財)が活躍できる、ご近所たすけあいの仕組みをつくらうということになったのです。「何か困ったことがあったら、依頼できる場所があるということで、心丈夫に思ってもらえることが大切だ思っています」と代表者の方。 <u>困っている人の力になれるのがうれしい。喜んでもらえるのがやりがいです。</u>	D001-1 困っている人の力になれることがうれしく、喜んでもらえるのがやりがいである。
ボランティアを活かす組織体制	A	NPO法人ささえあい医療 人権センターCOML	インフォームド・コンセントや患者の自己決定を問題に患者の主体的参加を目指す	「賢い患者になりました」を合言葉に、”いのちの主人公” “からだの責任者”である患者の主体的な医療への参加を呼び掛けている。患者と医療者が対話を重ね、互いに気づきあい、歩み寄り、支えあいながら、よりよいコミュニケーションを築くことをめざす活動。病院探検隊、患者情報室、電話相談、患者と医療者のコミュニケーション講座、模擬診察体験	「乳がんです。検査結果でⅡb期でした。手術が必要です」と言われたときもこの言葉が浮かんで来て、「そうか。じゃあ、仕事で迷惑をかけないように、どんな治療方法を選択するかを考えよう」と思い、不思議と涙は出てきませんでした。流されないで本当に自分が納得できる医療を求めていこう、自分が今まで発言してきたことを集約して体験する役割があると思えたのもこの言葉のおかげです。ちょうどCOMLがNPO法人になった2002年に手術をしました。 <u>その後の治療中にも仕事を続けることができたのは、スタッフが万全のサポート体制を組んでくれたからです。</u> 本当に多くの人に支えられ、「生かされている」と実感するとともに、自分の患者体験をより多くの人に伝えていくことが使命かなと、ちょっとキザな言い方ですが、そう感じています。	A001 その後の治療中にもスタッフが万全なサポート体制を組んでくれたことでボランティア活動を仕事として続けていくことができた。
その他	A	NPO法人ささえあい医療 人権センターCOML	インフォームド・コンセントや患者の自己決定を問題に患者の主体的参加を目指す	「賢い患者になりました」を合言葉に、”いのちの主人公” “からだの責任者”である患者の主体的な医療への参加を呼び掛けている。患者と医療者が対話を重ね、互いに気づきあい、歩み寄り、支えあいながら、よりよいコミュニケーションを築くことをめざす活動。病院探検隊、患者情報室、電話相談、患者と医療者のコミュニケーション講座、模擬診察体験	「乳がんです。検査結果でⅡb期でした。手術が必要です」と言われたときもこの言葉が浮かんで来て、「そうか。じゃあ、仕事で迷惑をかけないように、どんな治療方法を選択するかを考えよう」と思い、不思議と涙は出てきませんでした。流されないで本当に自分が納得できる医療を求めていこう、自分が今まで発言してきたことを集約して体験する役割があると思えたのもこの言葉のおかげです。ちょうどCOMLがNPO法人になった2002年に手術をしました。 <u>その後の治療中にも仕事を続けることができたのは、スタッフが万全のサポート体制を組んでくれたからです。</u> 本当に多くの人に支えられ、「生かされている」と実感するとともに、自分の患者体験をより多くの人に伝えていくことが使命かなと、ちょっとキザな言い方ですが、そう感じています。	A002 多くの人に支えられ、「生かされている」と実感し、患者体験をより多くの人に伝えていくことが使命と感じている。

(続く)



表2 文献から取り出した記述とコード一覧 (続き)

要因	文献ID	組織名	組織の目的	活動内容	活動継続に関する記述	コード
その他	A	NPO法人ささえあい医療 人権センターCOML	インフォームド・コンセントや患者の主体的参加を目指す	患者と医療者が対話を重ね、互いに気づきあい、歩み寄り、支えあいながら、よりよいコミュニケーションを築くことをめざす活動。 病院探検隊、患者情報室、電話相談、患者と医療者のコミュニケーション講座、模擬診察体験	多くの人は、「もし自分が病気になったら」ということは、あまり考えたくないでしょう。でも今は、2人に1人ががんになる時代。他の人は脳か心臓の病気で、みんな何らかの形で医療のお世話になって死んでいくのです。だから、元気なうちから少しでも医療のことを知って、自分はどうしたいかをシュミレーションしてほしい、そして、 <u>患者の知恵や工夫を自由に語り合える場をつくろう、そう思って患者塾を始めました。2006年9月で139回になりましたが、ずっと同じ場所で続けています。「第一土曜日に〇〇へ行けば患者塾をやっていると思ってももらえるように、こだわってやってきました。</u> もっとスマートなやり方もあると思うけれど、久しぶりに来た人が、「ああ、やっぱり今日もやっていたんですね。来てよかった」と言ってくださるから、それがうれしくて続けています。	A003-2 患者の知恵や工夫を自由に語り合える場をつくりたいという思いから、〇〇に行けば患者塾をやっていると思われるやり方にこだわり、続けている。
その他	B	ボランティアグループ すずの会	高齢者や介護者、障害を抱えた方などを対象とした活動を生み出し、地域に	高齢者や介護者、障害を抱えた方などが地域で日常生活が少し難しくなるとき「ちょっと困った」のつぶやきを聞き逃さず、その人のための活動を生み出し、地域に住民主体の活動とつながり楽しめる場所の開催。情報誌発行、地域ネットワーク会議、介護相談	1年後、Aさん親子の日常生活は。すずの会とのつながりはできたものの、好転していない。ミニデイには、落ち着いて楽しく参加してくれていると、Bさんの様子にボランティアは満足していたが、「ミニデイに参加した夜は興奮してちょっと大変でしたよ。お袋が楽しそうにしてくれているし、すずの会にはお世話になっているから言えないこともあるよ」と。微塵も愚痴を言わないAさんの一言に、息子介助者の本音を拾いきれていないことを痛感させられた。2年後、介護は楽にならず、徘徊は続く。 <u>同じ年頃のシングル女性、介護者とは、介護を離れた話題に共通点があり、互いによき話し相手になった。</u>	B001 息子介護者は、同じ年代の相談者と介護を離れた話題に共通点があり、互いによき話し相手になった。
その他	D	和泉市鶴山台北校区高齢者サポートセンター 和泉市ボランティアグループ	高齢者の日常生活の中でちょっとした困りごとの手助け	日常生活における困りごとと支援や相談（家具移動、粗大ごみ搬出、草刈り、草抜き剪定、電球の取り替え、日曜大工、ペットの散歩、見守り・話し相手など）	自分たちがめざすまちの姿として掲げた目標の1つが「高齢者の日常生活の中でちょっとした困りごとを助ける手助けをする」というもの。困りごとの声に応えるとともに、元気な活動者（人財）が活躍できる、ご近所たすけあいの仕組みをつくらうということになったのです。 <u>「何か困ったことがあったら、依頼できる場所がある」ということで、心丈夫に思ってもらえることが大切だ思うのです」と代表者の方。困っている人の力になれるのがうれしい。喜んでもらえるのがやりがいです。</u>	D001-2 何か困ったことがあったら依頼できるところがあると心丈夫に思ってもらえることが大切と思う。

表3 活動継続の要因

分析枠組みを構成する要因		活動継続の要因	ID 番号	コード
(1) 求められるものと 自己の資源との 均衡維持	1	必要とされている時 にすぐに駆けつけら れる活動	C001-1	助け合い活動は、時間をかけず すぐに現場に駆け付けること ができる。
	2	無理なく活動を続け たいという気持ち	C001-2	肩肘を張らず、無理なく活動を 続けたいという今後の抱負。
(2) メンバーとの良好 な関係性	1	活動を通じて深まる ボランティア組織と の信頼関係	B002	Aさんが、自宅を開放して会を 行ったのは、ボランティア組織 との信頼関係が深まり、Aさん がボランティアとして大きな 存在に成長していったからだ。
(3) 実感できる活動の 効果	1	活動継続を喜んで もらえることの喜び	A003-1	久しぶりに来た人から、「やっ ぱりやっていたんですね。来て よかった」と言われることがう れしくて続けている。
	2	困っている人の役に 立っていることがや りがい	D001-1	困っている人の力になれるこ とがうれしく、喜んでもらえる のがやりがいである。
(4) ボランティアを活 かす組織体制	1	療養中も活動を継続 できるスタッフから の万全なサポート 体制	A001	その後の治療中にもスタッフ が万全なサポート体制を組ん でくれたことでボランティア 活動を仕事として続けていく ことができた。

(続く)

表3 活動継続の要因（続き）

分析枠組みを構成する要因	活動継続の要因	ID 番号	コード
(5) その他	1 多くの人に支えられ 生かされたと実感し た経験を伝えていく ことが使命	A002	多くの人に支えられ、「生かされて いる」と実感し、患者体験を 他の人に伝えていくことが 使命と感じている。
	2 いつでも頼れる場が あると心強く思っ てもらえることが大切	D001-2	何か困ったことがあったら依 頼できる場所があると思っ と心丈夫に思ってもらえるこ とが大切と思う。
	3 どこどこに行けば患 者の知恵や工夫を語 り合えると思っ てもらえるような活動へ のこだわり	A003-2	患者の知恵や工夫を自由に語 り合える場をつくりたいとい う思いから、〇〇に行けば患者 塾をやっていると思われるや り方にこだわり、続けている。
	4 利用者と互いに良き 話し相手になること	B001	息子介護者は、同じ年代の相談 者と介護を離れた話題に共通 点があり、互いによき話し相手 になった。

## 第5章 考察

結果には、地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続する要因が示された。これらの継続要因について考察し、健康・生活相談でボランティア活動を行う地域生活者の活動継続に向けたマネジメントを検討する。

分析枠組みを構成する要因を「 」、本研究で見いだされた活動継続要因を【 」、コード部分を『 』で示す。

### I. 地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続する要因

#### 1. ボランティア活動の種類を問わず活動継続に影響する要因

文献検討において、桜井(2007)の文献などから、「求められるものと自己の資源との均衡維持」、「メンバーとの良好な関係性」、「実感できる活動の効果」、および「ボランティアを活かす組織体制」の4つがボランティア活動の継続要因としてまとめられた。本研究では、これからの地域包括ケアにおいて、地域住民がそれぞれの力を発揮し、支えあう活動が重要との観点から、ボランティア活動を行う主体を地域住民とし、ボランティア活動の内容を、健康・生活相談として、その時に何が活動継続の要因であるのか、一般的な活動継続要因とは異なる要因があるのかを探った。その結果、文献検討で見出された「求められるものと自己の資源との均衡維持」、「メンバーとの良好な関係性」、「実感できる活動の効果」、および「ボランティアを活かす組織体制」の4つの要因に分類される要因が、本研究でも見出された。すなわち、4つの活動継続要因は、ボランティア活動の種類を問わず、共通のものであるといえる。

##### 1) メンバーとの良好な関係性

「メンバーとの良好な関係性」は、文献検討で明らかになった4つの活動継続要因のうち、最も基盤になるものではないかと考える。その理由として、ボランティアは一人ではなく、メンバーとともに活動することがあげられる。他者との良好な人間関係なくしては、成果を上げることはできず充実感も得られず、活動することは難しい。桜井(2007, p.149)はいくつかのインタビュー調査の結果から、「ボランティア同士や有給職員との交流による満足により、活動を継続している」ことや、ボランティア活動を続ける秘訣としては、いろいろな人と接し、みんなと一緒に楽しく活動ができ、よく話をするなど普段接することのない多様な人との人間関係に満足してい

ることだと述べている。

本研究では、B文献の地域で展開する住民主体の相談援助活動「すずの会」の実践から、ボランティア活動に参加したAさんが、相談援助活動の会を自身の自宅を開放して行ったことについて、『Aさんが、自宅を開放して会を行ったのは、ボランティア組織との信頼関係が深まり、Aさんがボランティアとして大きな存在に成長していったからだ。』と述べられていた。これはAさんが活動を通じて他のメンバーと良好な関係を築いていき、【活動を通じて深まるボランティア組織との信頼関係】があったことを示している。

チーム形成について、Edmondson (2014/2014, p.153)は、「出来事すべてに共通するのは対人不安である」と述べている。また、マズローの欲求段階説においては、所属や愛の欲求、承認の欲求が人間の基本的欲求であることが示されている(Maslow.1954/1971, pp.94-101)。Meyer (2014/2015, p.229)は、多くの文化では、「関係こそが契約」と示し、相手なしでは何も始まらないと述べている。

全国ボランティア活動実態調査報告書(2014)では、活動を中止する理由として、「メンバー間がうまくいかなくなった」、「自分の期待と他の仲間との期待が食い違った」、そして「活動に興味を持てなくなった」などがあげられ、活動継続においてメンバーとの関係性の重要性が示されている。「和」を重んじる日本において、メンバーとの関係性は重要な継続のための要因と考えられる。

以上から、ボランティアが組織のチームの中で活動していく時、チームの一員であることを認められたり、人と対立しなかったり、チームの人と一緒に居て嫌な思いをしなかったりすることは、チームの活動を続けていくうえで最低条件であるのではないかと考えており、人との関係性が重要になり、相手を知るための機会を十分に創ることが大事であると考ええる。

ボランティア活動においてよりよい人間関係を築くには、「意見の違いを包み隠さずことなくオープンにし、それについて気楽に話し合い、理解しあえた時、初めて真の調和をつくりだすことができる」(Drucker,&Stem, 1999/2000, p. iii)としている。Edmondson (2014/2014, p.59)は、「過ちや失敗があるかもしれないが、互いに尊敬し合う環境を築くことにもなる」とされており、語り合い、互いの学び合う場からお互いを知り、理解し、尊重していくことができるようになるのではないかと考える。

## 2) 実感できる活動の効果

結果には、辻本らの健康相談に参加するボランティアの『久しぶりに来た人から、「やっぱりやっていたんですね。来てよかった」と言われることがうれしくて続けている』と、和泉市鶴山台北校区高齢者サポートセンターの活動に参加しているボランティアの言葉『困っている人の力になれることがうれしく、喜んでもらえるのがやりがいである』のコードが抽出され、【活動継続を喜んでもらえることの喜び】、そして【困っている人の役に立っていることがやりがい】という、活動や活動を継続することの効果を実感できることが、ボランティア活動継続のモチベーションを向上させ、それが大きな継続要因となっていることが示唆された。

ボランティア組織における成果の重要性について、Drucker(1990/2007, p.118)は、「成果は、企業よりも非営利組織において大きな意味を持つ」と述べている。Drucker and Stem(1999/2000, p.xii)は、多くのボランティアに、ボランティア活動にそんなにも時間を費やすのか尋ねたところ、何かをしていると実感でき、社会に貢献することができ、コミュニティの一員なのだという言葉が返ってきたと述べている。また、Hersy, Blanchard, and Johnson(1996/2000, p.77)は、Herzbergの意欲(動機)要因として「物事の達成や専門的成長に伴う喜び、やりがいのある仕事を通じて感じる充実感」などが「仕事上の満足感にプラスの効果を持つ」としている。

以上のことから、ボランティアは「メンバーとの良好な関係性」が培われると同時に、成果を実感できることが更にボランティア活動を継続していく要因になっているのではないかと考える。

## 3) 求められるものと自己の資源との均衡維持

地域生活者は、ボランティア活動をしたい気持ちはあっても、生活や仕事も行っているため、時間の制約、体力の問題、提供できる自分の知識、技術の問題が出てくるのではないかと考える。桜井(2007, p.49)は、「ボランティア活動とは多くの者にとって、生活の一部のみで関わる、部分的な活動に過ぎない」としている。結果には、文献Cの自治会内の助け合いボランティア活動に参加しているボランティアが、「助け合い活動は、時間をかけずすぐに現場に駆け付けることができる」という【必要とされている時にすぐに駆けつけられる活動】の負担感がないことや、「肩肘を張らず、無理なく活動を続けたいという今後の抱負」など、【無理なく活動を続けたいという気持ち】が継続要因として抽出された。



活動に自分を上手に適合させながら、自分のできる範囲で活動していくことが、さらに継続させていく要因になっていくのではないかと考える。自分の時間を工夫しながら人のために自分の今持っている時間、体力を見極めながら、「求められるものと自己の資源との均衡維持」は、役に立ちたい気持ちと活動で提供できる自己の資源との折り合いをつけることが重要ではないかと考える。

#### 4) ボランティアを活かす組織体制

これまでに述べた 3 つの活動継続要因は次のような関係にあると考えられる。地域住民であるボランティアは「メンバーとの良好な関係性」のある環境の中で、メンバー同士で互いに支えあいながら、「実感できる活動の効果」と「求められるものと自己の資源との均衡維持」のバランスを維持し、活動を継続しているのではないかと考える。そして、4 つ目の活動継続要因である「ボランティアを活かす組織体制」がボランティアを活かし、活動が発展していくための要となるのではないかと考える。

ボランティア活動実態調査報告書（2014）には、「受け入れ体制が悪かった」ことが活動中止の要因として示されているが、本研究の結果には、抗がん剤治療が必要となったボランティアが、『治療中にもスタッフが万全なサポート体制を組んでくれたことでボランティア活動を仕事として続けていくことができた』と述べており、【療養中も活動を継続できるスタッフからの万全なサポート体制】が活動継続要因として抽出された。

桜井(2007, p49)は、「地域生活者たるボランティアは、それぞれに異なる生活環境を背景に持って、ボランティア活動に取り組んでいるため、ボランティア個々人の生活のバックグラウンドまでを分析視角に含める必要がある」と述べている。また、田中・廣瀬(2013, p.16)は、ボランティア活動での役割を固定化、差別化しないこと、経験の深い人が気づく視点を重視することを挙げていることなどや、ライフサイクルやライフコース(桜井, 2007, p.63)、ライフイベントなどを加味しながら、「暮らしの場」での健康・生活相談を支援していくことが大きな役目になってくるのではないかと考える。地域生活者は生活しつつボランティア活動を行っているのであり、活動継続に影響を与える様々な出来事に遭遇すると考えられる。しかし、そういったいろいろなことが起こる生活をしつつ、継続できるためには、組織のサポート体制が重要ではないかと考える。

「ボランティア自身」の活動意欲を維持するためには、「ボランティアを活かす組

織体制」を除く 3 つの活動継続要因、つまり「求められるものと自己の資源との均衡維持」、「メンバーとの良好な関係性」、そして「実感できる活動の効果」は、重要であることが示された。組織のサポート体制は、これらの要因に基づき整えられる必要があるだろう。

## 2. 「その他」として新たに抽出された 4 つの活動継続要因

結果には、先行文献では示されなかった活動継続要因が新たに 4 つ見出された。【多くの人に支えられ生かされたと実感した経験を伝えていくことが使命】、【いつでも頼れる場があると心強く思ってもらえることが大切】、【どこどこに行けば患者の知恵や工夫を語り合えると思ってもらえるような活動へのこだわり】、そして【利用者と互いによき話し相手になること】である。

### 1) 【多くの人に支えられ生かされたと実感した体験を伝えていくことが使命】

この活動継続要因は、“命の主人公”“からだの責任者”である患者の主體的な医療への参加を呼び掛けた市民グループ COML のボランティア活動の文献から抽出された。筆者である辻本は、自分自身の闘病において多くの人に支えられたことを認識し、そうして生かされた自分が行うべきことは、自分の体験を他の人に伝えていくことだと、ボランティア活動を継続する気持ちを【多くの人に支えられ生かされたと実感した経験を伝えていくことが使命】と表現している。

これは自分の使命に対しての活動継続要因を意味していると考えられる。

### 2) 【いつでも頼れる場があると心強く思ってもらえることが大切】

この活動継続要因は、高齢者の日常生活の中でちょっとした困りごとを助ける手助けする和泉市のボランティア活動の文献から抽出された。高齢者サポートセンターの代表を務める佐藤は、ボランティアグループの目標として、助け合いのできるまちをめざし、困りごとの声に応えるとともに、日常生活における困りごと支援や相談の活動をしている。佐藤は地域の高齢者に関心を向け、相手を大切にした視点から、ボランティア活動を継続する気持ちを【いつでも頼れる場があると心強く思ってもらえることが大切】と表現している。

いつでも頼れる場があると、相手に関心を持ってもらえ、相手が心強く思ってもらえることが大事だということである。これは頼ってもらえる、頼られる存在でなければという信念が活動継続要因になっていると考える。

3) 【どこどこに行けば患者の知恵や工夫を語り合えると思ってもらえるような活動へのこだわり】

この活動継続要因は、「賢い患者になりましょう」を合言葉としている COML が患者の主体的な医療への参加を呼び掛けたボランティア活動の文献から抽出された。筆者の思いがコード『患者の知恵や工夫を自由に語り合える場をつくりたいという思いから、どこどこに行けば患者塾をやっていると思われるやり方にこだわり、続けている』となっている。筆者はボランティア組織を代表し、活動を継続する気持ちを【どこどこに行けば患者の知恵や工夫を語り合えると思ってもらえるような活動へのこだわり】と表現している。

頼られる存在としての信念を現している【いつでも頼れる場があると心強く思ってもらえることが大切】と似ているが、【どこどこに行けば患者の知恵や工夫を語り合えると思ってもらえるような活動へのこだわり】は、語り合うという活動のこだわりという信念が活動継続要因となっている。

これは患者同士が語り合える活動の仕方、あり方にこだわっていることを意味していると考えられる。

4) 【利用者と互いによき話し相手になること】

この活動継続要因は、高齢者や介護者、障害を抱えた方の「ちょっと困った」のつぶやきを聞き逃さず、その人のための活動を生み出していく住民主体「すずの会」のボランティア活動の文献から抽出された。

これはボランティアと利用者が、支援者と被支援者の一方向の関係にとどまらず、相談の場で、支援者と被支援者の立場が互いに交代しながら、相互支援(助け合い)関係に発展していることを示している。

ボランティアであっても、悩みもあり、同じ体験もしている。相談の場で、相談にのったり、相談にのってもらったりという関係を作っていると考える。ボランティアと相談者は、同じ地域に暮らす者として、見守り、傍にいて心強く思う関係になっている。ボランティア自身が与えるばかりでなく、来ている人から学んだり、ケアしあう関係になることが継続していく要因になっていることが示された。

【利用者と互いによき話し相手になること】は、形式的に提供する姿勢のボランティア活動ではないことを示しており、地域生活者の健康・生活相談における現象であり、継続していく要因ではないかと考える。「利用者との相互の支援(助け合い)関係

の発展」を意味すると考える。相互の支援関係の存在として、自分をオープンにして、互いに助け合っていく活動の在り方があるのが「暮らしの場」における健康・生活相談のボランティア活動継続の様相であると考え。これが生活者として大切な視点で、「利用者との相互の支援(助け合い)関係の発展」を意味すると考える。

#### 5) 新たに抽出された4つの活動継続要因の意味

活動継続要因の【多くの人に支えられ生かされたと実感した経験を伝えていくことが使命】、【いつでも頼れる場があると心強く思ってもらえることが大切】そして【どこどこに行けば患者の知恵や工夫を語り合えると思ってもらえるような活動へのこだわり】は、「活動におけるボランティア自身の信念」を表していると考え。

活動継続要因【多くの人に支えられ生かされたと実感した体験を伝えていくことが使命】は、自分がこの世であるいは社会で果たす役割についての「信念」であり、活動を生み出していく根源となっていると考え。自分が社会に対してどうすべきか、自分をどう活かすべきかといった自分はどうかあるべきかの「信念」を意味すると考える。

活動継続要因【いつでも頼れる場があると心強く思ってもらえることが大切】は、相手にとって自分は心強く思える存在であればいいという利用する人に関心を向けたり、相手に対して自分はどうかあるべきかという考えを現していると考え。相手がどうあったらいいか、相手の立場にたって何が必要か、相手にとって良いことをしよう、相手を大切に思い、相手に関心を向けて相手のニーズに応えようという「利用者の視点に立った信念」を意味すると考える。

活動継続要因の【どこどこに行けば患者の知恵や工夫を語り合えると思ってもらえるような活動へのこだわり】は、活動の仕方に対する信念である。患者体験した人同士が同じ立場であり、参加者(患者)同士が語り合うことが必要だという COML 代表者辻本の考えを示しているのではないかと考える。ボランティアは利用者同士が自分の知恵や工夫を患者塾という場で語れることが大切であるという思いがある。参加者同士がどういう風にあったらいいかという「利用者同士の関係性に対する信念」であると考え。

以上のように、3つの活動継続要因は、ボランティア自身が持っているもので、利用者の事を考えながら、どういう活動があったらいいか考えていく「信念」で、活動を継続していくときに大きな役割を果たしているのではないかと考える。

4つ目の活動継続要因【利用者と互いに良き話し相手になること】は、活動しながら相互が発展していく関係性を現わしている。この活動継続要因は、他のボランティア活動継続とは異なり、地域生活者が「暮らしの場」で健康・生活相談のボランティア活動を継続していくには、「相互支援(助け合い)による対等な関係性」、要するに「対等で互助的な支援関係」が重要な鍵になるのではないかと考える。

## II. 地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続していくための活動継続に向けた組織マネジメントへの示唆

### 1. ボランティア組織におけるメンバーとの良好な関係性の構築

#### 1) 組織運営者等のリーダーと活動に参加する人との関係性

リーダーとしての役割(Drucker, 1999/2007, p.20)としては、組織の目的と目標を達成することに視点をあて、成果を出すことと考える。しかし成果をだすためには、ボランティア組織におけるリーダーがメンバーと信頼関係を築くリーダーシップの在り方が基盤となってくると考える。

吉田(2009, p.181)は、ボランティア組織におけるリーダーシップの特性を「メンバーへの思いやりやメンバー間の友好的関係維持をより優先させること」と述べている。このリーダーシップの特性を用いて、相手を思いやり、理解し、尊敬し、多様な価値観を受け入れ、認め合うことが有効な関係を維持していくことになると考えられる。そして、リーダーがメンバーからの信頼を獲得していく Hollander の信頼関係構築論のプロセス(野田, 2009, p.9)に繋がっていくと考える。最初にお互い信頼関係を築いていくことに重点を置いたリーダーシップ実践が重要と考える。

#### 2) 活動に参加しているメンバー同士の良好な関係性

ボランティア組織が機能するには、メンバー同士が、理解しあい、認めあい、信頼し、尊敬しあうことが重要になってくると考える。そしてメンバー同士が協働関係を育むためには組織のミッション、つまり何のために活動するのかを共有していくことが必要である。

そのことで、メンバー同士が、意見の違いがありつつも責任や使命にコミットメント(Drucker, 1990/2007, p.8)して組織の仕事を遂行していくことではないかと考える。メンバーと共に目的、目標を共有し、いつでもその目的、目標が確認できるような環境を調整するリーダーシップ実践が重要になると考える。

また、人はみな他者との関係性を築く力を持っているものである。個々のメンバーが自分の力を発揮できるように見守り、勇気づけるリーダーシップをリーダーが発揮していくこと(中村, 2009, pp.174-175)ではないかと考える。

### 3) 利用者とボランティアの関係性

健康・生活相談の利用者は、プライバシーに関わることを語ったり、感情を表出することさえある。時には、相談者も「同じことがあった」「私もそうだった」など、利用者と同じ立場になり、同化していく現象が起きていると考えられる。これはお互いがケアしていくケアの相互性 (Mayeroff, 1971 /1987, p.83) ではないかと考える。この関係性では、共感してお互い辛い気持ちになることもあり、プライバシーを配慮した相談環境の調整や、メンバー同士が気に掛けたり、声を掛け合うなどの「メンバーの感情に着目」(Edmondson, 2016, p.85) できる場をつくり上げていくリーダーシップ実践が必要であると考ええる。

健康・生活相談におけるメンバーとの良好な関係性構築に共通することは、リーダーシップを発揮する人とメンバーの人が互いに勇気づけられたり、励まされたり、力づけられたり、希望が持てたり、学びあえたりすることで、お互いエンパワーされる関係性であると考ええる。エンパワメントは、「人と人とのつながりの力をパワーアップし、さらにそれを楽しむ環境づくりが、まず何より基本」(安梅, 2005, p.23) とされている。また、「受容と信頼が大前提」で、「仲間として受け止めることにより、共感を生む素地を作る」(安梅, 2004, p.5) としている。また、コミュニティ・エンパワメント(安梅, 2005, p.23)の基盤は、「ともに楽しむこと」としている。

ボランティア組織では、リーダーシップをとる人、メンバーの人、利用者はみんな同じ立場で対等であり、沢山の色々な人が関わり、集う場である。健康・生活相談のボランティア組織に加入し活動に参加する地域生活者の立場は違うが、同じ人間同士、互いに学び、互いに支えあい、民主的で平等な関係ができる様な場づくりが重要と考える。

## 2. 効果を実感できる機会の創造

Drucker (1990/2007, p.xi)は、「ボランティアは報酬を受けていないからこそ自らの貢献から満足を得なければならない」と述べており、個々のやりがい、個々と組織を活性化していくのではないかと考える。

定期的な定例会や、ボランティア会を設け活動が役立っていることを評価したり、振り返りの時間を設けたり、実績を数字で表し表彰することや昼食会などを通して感謝の気持ちを現わすことが大事ではないかと考える。

活動後にも語り合う時間を設け、できたことや、素晴らしい行動に対しては、認め、褒め合う姿勢を示す機会をつくることが重要と考える。また、ボランティア活動報告として、相談対応した内容を記録に残すことや、活動内容をブログに掲載していく作業をメンバーの役割としていくことも効果があるのではないかと考える。

Drucker (1990/2007, p.174)は、「非営利組織のリーダーにとって難しい問題が、能力重視と仲間意識のバランスである」と述べているように、リーダーがメンバーとの関係性と活動の効果の両面から働きかけ、常に効果が実感できるための話し合いの場をつくる必要があると考える。

### 3. メンバーの個別性に応じた活動の調整

桜井(2007, p.49)は、「ボランティア活動とは多くの者にとって、生活の一部のみで関わる、部分的な活動に過ぎない」と述べていることから、リーダーは日々のボランティアの身体面、精神面、社会面を気づかい、ボランティア本人と話し合いながら活動の内容の確認を活動前と、活動後に行っていくことが大事であると考えます。

### 4. メンバーの価値観の理解と人材の育成

地域生活者の「信念」は様々で、「こうあるべきだ」「こうしたらいい」と思うことは異なっている。人は元来「信念」を持っており、活動し体験する中で、色々な人との関わりから学び、切磋琢磨しながら形成され、自らも活動の意味づけを行っていくものと考えます。

Komives, Lucas, and McMahon (2017, p.267) は、「本物のコミュニティは、似通った考えを持つ人々の集まりではなく、異なったマインドを持ち、補充しあう性質をもった人たちの集まり」としている。地域生活者の様々な「信念」や価値観が対立する場では、相手に対して自分はどうかであればいいか、相手に対してどう思うか、相手に対してどうしたら良いかなどの「信念」がある。活動が自分にとってどんな意味があったのか、また相手にとってどうであったのかを、振り返って意味づけしていくことが必要であると考えます。お互いに折り合いながら、個々の「信念」を育んでいけるような、皆が共

有できる様な組織にしていかなければいけないと考える。

また、専門家が第三者として助言をすることができる場があると、ボランティアの視野の広がりや自分の活動を見つめることや、活動を肯定でき、活動の中で価値観の醸成ができるのではないかと考える。参加する人の価値観を活動の中で育みボランティアの強みが活かされると、その活動自体が質の高いものになり、活動しているメンバーの人たち自身も価値観を培っていき成長に繋がっていくと考える。

桜井（2007, p.202）によれば、ボランティア活動における関係性の魅力を「教え・教えられる」の関係であるとしている。ボランティアの教育の場面では、**On The Job Training (OJT)**での**Good Practice**として学び合う場、振り返りの場、雑談ができる場を設けること。メンバー同士が気持ちよく活動できるように、ある程度のルールの共有化(吉田, 2009, p.180)も必要になると考える。個人の信念をうけいれ、尊重し、相手に対してどうしたいのかを話し合い、個々の目標や目的を明確にして、皆で共有でき安心を得る場を創りあげていくマネジメントが重要になると考える。

以上のことから、健康・生活相談のボランティア活動は、活動内容自体が複雑で、その人の生活に関係したり、対人関係的なことが活動のメインになってくる。対象の人生に深く踏み込むストレス、人間関係のストレスなどが、活動に支障をきたすと考えられる。いろいろな個々の関係性の問題があり、「自分の対応はよかったか」どうか不安や疑問がわき出てくる。「自分では対応できない、わからない」などの相談内容などでは、他の人に助けを求めなくてはいけない。そこで一緒に活動する仲間の存在が重要となり、健康・生活相談におけるボランティアの大きな役割になってくると考える。

今まで行われていた研究と私の研究の相違点は、健康・生活相談の活動自体が、人の人生や生き方に関わっているため難しく、複雑である。そのためメンバー同士の人間関係がとても重要になってくる。また、新たに発見された活動継続要因では、メンバー個々の信念つまり価値観があることがわかり、それが活動継続につながっていることがわかった。

健康・生活相談のボランティア活動を地域生活者が継続していくためには、以下の3つのマネジメントが示唆された。1つ目はメンバーや利用者との良好な関係性に配慮すること。2つ目は振り返りや学びの機会の場をつくり育てていくこと。3つ目は参加する人の個別性に応じた活動調整を行うことである。



### Ⅲ. 研究の限界

#### 1. 文献研究での限界

地域生活者の健康・生活相談のボランティア活動の継続要因を示した文献はあまり見当たらず、データとしては少なかった。

地域生活者の人たちがボランティア活動を継続する要因を抽出する場合、文献では限界があるということがわかった。今後は、当事者へのインタビュー、質問紙による調査が必要と考えられる。

## 第6章 結論

地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続する要因の文献研究を行った。

1. 文献検討から、ボランティア活動継続要因として、以下の4要因を抽出した。  
「求められるものと自己の資源との均衡維持」、「メンバーとの良好な関係性」、「実感できる活動の効果」、そして「ボランティアを活かす組織体制」。
2. 書籍、論文、調査報告書、そして新聞などの広範な文献収集から、地域生活者が健康・生活相談のボランティア活動を継続する要因の文献検索から、該当する4文献が抽出された。
3. 文献検討から見出した4つの分析枠組みは、健康・生活相談を行っていくときの継続要因でもあり、ボランティア活動の種類を問わず、活動を継続する要因として共通するものであった。
  - 1) 求められるものと自己の資源との均衡維持：【必要とされている時にすぐに駆けつけられる活動】、【無理なく活動を続けたいという気持ち】。
  - 2) メンバーとの良好な関係性：【活動を通じて深まるボランティア組織との信頼関係】。
  - 3) 実感できる活動の効果：【活動継続を喜んでもらえることの喜び】、【困っている人の役に立っていることがやりがい】。
  - 4) ボランティアを活かす組織体制：【療養中も活動を継続できるスタッフからの万全なサポート体制】。
4. 本研究では、先行研究で見出されなかった活動継続要因が4つ明らかになった。【多くの人に支えられ生かされたと実感した経験を伝えていくことが使命】、【いつでも頼れる場があると心強く思ってもらえることが大切】、【どこどこに行けば患者の知恵や工夫を語り合えると思ってもらえるような活動へのこだわり】、そして【利用者と互いに良き話し相手になること】であった。
5. 活動継続に向けた組織マネジメントとして、メンバー同士や利用者との良好な関係性を築け、活動の成果を実感し、活動への思いを話し合えるような振り返りや学びの場をつくり、個別性にあった活動内容や活動量を調整することの重要性が示唆された。

## 引用文献・参考文献

- 秋山正子 (2014). 「暮らしの保健室」で開花した訪問看護の相談機能. 訪問看護と介護. 19 (1), 47-52.
- 秋山正子 (2016). 在宅現場の地域包括ケア. 医学書院.
- 安梅勅江 (2004). エンパワメントのケア科学 当時者主体チームワーク・ケアの技法. 医薬出版株式会社.
- 安梅勅江 (2005). コミュニティ・エンパワメントの技法 当時者主体の新しいシステムづくり. 医歯薬出版株式会社.
- 新井香奈子, 神崎初美, 余田明美 (2012). 「まちの保健室」利用者への運動習慣支援に関する相談技術の抽出. 地域看護, 日本看護学科論文集, 42, 11-14.
- 近田敬子 (2009). 共同体の構築と看護～まちの保健室を支えて10年～. 日本看護研究学会誌. 32 (1), 25-27.
- Clary, G. E., Snyder, M., Ridge, R. D., Copeland, J., Stukas, A. A., Haugen, J., Miene, P. (1998). Understanding and assessing the motivations of volunteers : a functional Approach journal of personality and social psychology, 74 (6), 1516-1530.  
Retrieved from <https://pdfs.semanticscholar.org/b46a/11a4464f77b64492e2c2b688d9ebcc3c5565.pdf>
- Drucker, P. F. (1990/2007). 上田惇生 (訳), 非営利組織の経営. ダイヤモンド社.
- Drucker, P. F., Stem, G. J. (1999/2000). 田中弥生 (訳), 非営利組織の成果重視のマネジメント. ダイヤモンド社.
- Edmondson, A. C. (2014/2014). 野津智子 (訳), チームが機能するとはどういうことか. 英治出版.
- Edmondson, A. C. (2016/2016). Wicked-Problem Solvers. 倉田幸信 (訳), イノベーションに必要な知の交流を活かす 業界を超えたチームで成功する法 (特集 チームの力: 多様なメンバーの強さを引き出す) Harvard Business Review. 41 (12), 84-96.
- 原田正樹 (2015). ボランティアの変遷と今. 月刊福祉. 98 (13), 10.
- 間哲朗 (2007). ボランティア活動の変遷と「無償性」の意義. 大阪体育大学健康福祉学部研究紀要, 49-64.
- Hersey, P., Blanchard, K. H., Johnson, D. E. (1996/2000). 山本成二, 山本あづさ (訳), 行動科学の展開-入門から応用へ 人的資源の活用 (新版). 生産性出版.

- 菱沼典子 (2006). 看護大学が開設している健康相談からみた市民の健康問題と看護職の対応. 聖路加看護学会誌, 10 (1), 38-45.
- 菱沼典子 (2014). 市民とともに考える看護の展望-市民とパートナーシップをとりながら看護学の研究と実践をつなぐ-.大阪市立大学看護学雑誌, 10, 61-65.
- 神原咲子, 神崎初美, 安達和美, 新井香奈子, 松岡千代 (2009). 「まちの保健室」ボランティア看護師のスキルアップ研修の評価と今後のニーズの検討. 兵庫県立大学看護学部地域ケア開発研究所紀要, 16, 111-119.
- 金子郁容 (2007). ボランティアもうひとつの情報社会. 岩波新書.
- 神崎初美, 安達和美, 南裕子 (2006). 地域住民を支援するボランティア看護師による「まちの保健室」. 兵庫県立大学, 地域ケア開発研究所研究活動報告集, 1, 43-49.
- 神崎初美 (2018). まちの保健室の役割. 保健の科学, 60 (1), 12-15.
- 川島みどり (1990). 序論.高林澄子(編).専門職ボランティアの可能性と課題. 勁草書房.
- 川添高志 (2010). ワンコイン検診の革命-医療ソーシャルベンチャーの挑戦. 病院, 69 (3), 194-195.
- 清田敏恵, 松尾恵子, 松井道子, 石橋みゆき, 野村亜弥子, 茅野香子, 新井藤江, 四方悦子, 森恵美 (2003). 「まちの保健室」における看護ニーズ. 日本看護学科論文集, 地域看護, 32, 3-6.
- Komives, S. R., Lucas, N., McMahon, T. R. (2015/2017). 泉谷道子, 丸山智子, 安野舞子 (訳), リーダーシップの探求 変化をもたらす理論と実践. 早稲田大学出版部.
- 厚生労働省 (2013). 地域包括システム. Retrieved July 21, 2018 from [https://www.mhlw.go.jp/stt/seisakunitsuite/bunnya/fukushi\\_kaigo/.../chiiki\\_houkatu](https://www.mhlw.go.jp/stt/seisakunitsuite/bunnya/fukushi_kaigo/.../chiiki_houkatu).
- 厚生労働省 (2017). 国民生活基礎調査の概況. Retrieved August 26, 2018, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa17>.
- 広辞苑 (2018). 岩波書店.
- 前田樹海, 江藤裕之 (2017). APA に学ぶ看護系論文執筆のルール. 医学書院.
- 南裕子 (2002). まちの保健室と看護活動. 日本プライマリー・ケア学会誌, 25 (4), 324-349.
- 内閣府 (2017). 高齢者の健康に関する意識調査. 平成 29 年版高齢社会白書 (全体版)  
Retrieved August 22, 2018, [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/Zenbun/s1\\_2\\_6.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/Zenbun/s1_2_6.html)
- 中村綾子 (2009). 実践家のリーダーシップ 現場を変える 看護が変わる. 井部俊子(編),

- ライフサポート社.
- Maslow, A. H. (1954/1971). 小口忠彦, 押川昭, 長原萬里雄, 成瀬健生, 中川秀彌 (訳), 人間性の心理学. 産業能率短期大学出版部.
- Meyer, E. (2014/2015). 樋口武志 (訳), 異文化理解力. 英治出版.
- Mayeroff, M. (1971/1987). 田村真, 向野宣之 (訳), ケアの本質-生きることの意味. ゆみ  
る出版.
- 成木弘子 (2007). 東京都 A 区の保健事業における中高年ボランティアがコミュニティを  
形成する過程. (博士論文). 聖路加看護大学 (現 聖路加国際大学) 大学院看護学研究科.
- 仁平典宏 (2011). 「ボランティア」の誕生と終焉. 名古屋大学出版会.
- 日本語大辞典 (1995). 小学館.
- 野田有美子 (2009). 実践家のリーダーシップ 現場を変える 看護が変わる. 井部俊子 (編),  
ライフサポート社.
- 岡本栄一 (1994). 大阪ボランティア協会. ボランティア 参加する福祉. ミネルヴァ書房.
- 小野博明 (2004). ボランティア・デビューのすすめ. 旬報社ブックス.
- 大竹まり子, 荒井幸子, 矢口裕子, 斎藤明子, 叶谷由佳, 小林淳子, 中川薫子, 斎藤カツ子  
(2006). 「まちの保健室」に対する地域住民の認識と利用状況. 日本看護学会誌, 地域看  
護, 37, 158-160.
- 桜井政成 (2007). ボランティアマネジメント自発的行動の組織化戦略. ミネルヴァ書房.
- 佐藤一子 (2001). 「青少年奉仕活動の義務化」批判-青少年の社会教育と奉仕活動- いまな  
ぜ道德・奉仕活動なのか. 教育科学研究会 (編), 教育, 51 (6), 16-22.
- 聖路加健康ナビスポット : るかなび (2018). Retrieved August 26, 2018 from  
<http://research.luke.ac.jp/lukeNavi/summary.htm>
- 総務省 (2014). 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書.  
Retrieved July 30, 2018 from [http://www.soUmu.go.jp/main\\_content/000283717.pdf](http://www.soUmu.go.jp/main_content/000283717.pdf)
- 杉本みぎわ (2017). 暮らしの保健室 in 若松 こみねこハウス 空き家を「地域の資源」に  
変える. 訪問看護と介護, 22 (4), 270-275.
- 高橋恵子, 亀井智子, 大森純子, 有森直子, 麻原きよみ, 菱沼典子, 新福洋子, 田代順子, 大  
橋久美子, 朝澤恭子 (2018). 市民と保健医療従事者とのパートナーシップに基づく  
「People-Centered Care」の概念の再構築. 聖路加国際大学紀要, 4, 9-17.
- 田中雅文, 廣瀬隆人 (2013). ボランティア活動をデザインする. 学文社.

- 田城孝雄 (2017). 辻哲夫(監). まちづくりとしての地域包括ケアシステム. 東京大学出版会.
- 富樫ひとみ (2013). 高齢期につなぐ社会関係 ソーシャルサポートの提供とボランティア活動を通して. ナカニシ出版.
- 辻哲夫 (監) (2017). 田城孝雄, 内田要 (編), まちづくりとしての地域包括ケアシステム. 東京大学出版会.
- 内海成治, 中村安秀 (編). (2014) 新ボランティア学のすすめ. 昭和堂.
- Wymer, W., Riechen, G., Yavas, U. (1996). Determinants of volunteerism: A cross-disciplinary review and research agenda. *Journal of Nnoprofit & Public Sector Marketing*, 4 (4). 3-26 Retrieved from [https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1300/J054v04n04\\_02?journalCode=wnon20](https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1300/J054v04n04_02?journalCode=wnon20)
- 山梨恵子 (2014). 暮らしの保健室-高齢者の困りごとをサロンの雰囲気ですくい上げる. ニッセイ基礎研究所. 13-002 18, 1-6.
- 吉田千文(2009). 実践家のリーダーシップ 現場を変える 看護が変わる. 井部俊子(編), ライフサポート社.
- 全国社会福祉協議会(2014). 全国ボランティア活動実態調査報告. Retrieved July 21, 2018, [http://www.shakyo.or.jp/research/20140808\\_09volunteer.pdf](http://www.shakyo.or.jp/research/20140808_09volunteer.pdf)